

自 第2号議案
至 第18号議案

令和7年度大阪府特別会計予算

(令和7年度大阪府特別会計予算説明書添付)

令和7年度大阪府特別会計予算

(単位 千円)

議案番号	特 別 会 計 名	予 算 額	頁
2	日本万国博覧会記念公園事業	3,905,306	3
3	就農支援資金等	4,983	31
4	大阪府営住宅事業	123,038,538	43
5	港湾整備事業	7,678,000	75
6	関西国際空港関連事業	7,284,077	91
7	不動産調達	474,356	103
8	市町村施設整備資金	3,791,279	113
9	公債管理	950,270,736	123
10	地方消費税清算	1,156,056,000	139
11	母子父子寡婦福祉資金	1,034,680	149
12	国民健康保険	755,267,313	165
13	中小企業振興資金	3,529,684	193
14	沿岸漁業改善資金	39,007	209

議案番号	特 別 会 計 名	予 算 額	頁
15	林業改善資金	15,308	221
16	大阪府中央卸売市場事業	610,111	233
17	大阪府流域下水道事業	93,993,801	265
18	大阪府まちづくり促進事業	3,680,184	303
	合 計	3,110,673,363	

備考 第16号～第18号の予算額は、資金収支を伴う額

第2号議案

令和7年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計予算の件

令和7年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計予算の件

令和7年度大阪府の日本万国博覧会記念公園事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,905,306千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

令和7年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 使用料及び手数料		29,374		1 他会計繰入金	300,000
	1 使用料	29,374		2 基金繰入金	1,671,031
2 財産収入		1,587,577	4 諸収入		317,324
	1 財産運用収入	1,587,577		1 雑入	317,324
3 繰入金		1,971,031	歳 入 合 計		3,905,306

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 公園事業費		3,904,306		1 予備費	1,000
	1 公園事業費	3,904,306			
2 予備費		1,000	歳 出 合 計		3,905,306

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額	事 項	期 間	限 度 額
日本万国博覧会記念公園管理事業	令和7年度 ～ 令和8年度	256,536	万博記念公園駅前周辺地区活性化事業	令和7年度 ～ 令和9年度	1,273,826

令和7年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	10
1 総括	10
2 歳入	12
3 歳出	14
給与費明細書	18
債務負担行為に関する調書	30

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	29,374	27,733	1,641
2 財産収入	1,587,577	1,545,936	41,641
3 繰入金	1,971,031	2,390,558	△ 419,527
4 諸収入	317,324	306,015	11,309
(寄附金)	0	126,000	△ 126,000
歳入合計	3,905,306	4,396,242	△ 490,936

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			他会計から 繰 入
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 公園事業費	3,904,306	4,395,242	△490,936	0	0	3,604,306	300,000
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0
歳 出 合 計	3,905,306	4,396,242	△490,936	0	0	3,605,306	300,000

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 公園事業使用料	29,374	27,733	1,641	(1) 公園事業使用料	29,374	1 公園施設使用料 4,618 2 庁舎施設等使用料 24,756

(款) 2 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 財産貸付収入	1,529,483	1,483,169	46,314	(1) 公園事業費不動産貸付収入	1,529,483	
2 利子及び配当金	58,094	62,767	△4,673	(1) 利子及び配当金	58,094	1 日本万国博覧会記念公園基金利子 58,094
計	1,587,577	1,545,936	41,641			

(款) 3 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	300,000	0	300,000	(1) 一般会計繰入金	300,000	
-----------	---------	---	---------	-------------	---------	--

(款) 3 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 日本万国博覧会 記念公園基金繰 入金	1,671,031	2,390,558	△719,527	(1) 日本万国博覧会 記念公園基金繰 入金	1,671,031	
----------------------------	-----------	-----------	----------	------------------------------	-----------	--

(款) 4 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	317,324	306,015	11,309	(1) 雑入	317,324	1 日本万国博覧会記念公園土地管理雑入 308,034 2 光熱水費事業者負担金 2,622 3 管理費雑入 6,668
------	---------	---------	--------	--------	---------	--

(款) 寄附金

(項) 寄附金

公園事業費寄附 金	0	126,000	△126,000			
--------------	---	---------	----------	--	--	--

3 歳 出

(款) 1 公園事業費

(項) 1 公園事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 从 属 入	区 分	金 額		
1 公園事業費	3,904,306	0	0	3,604,306	300,000	(1) 報酬	14,712	1 日本万国博覧会記念公園事業 (1) 職員費 (2) 総務費 (3) 管理費	3,904,306 360,333 99,008 3,444,965
	4,395,242			(使用料) 29,374		(2) 給料	160,581		
	△490,936			(財産収入) 1,586,577		(3) 職員手当等	144,356		
				(繰入金) 1,671,031		(4) 共済費	64,386		
				(諸収入) 317,324		(7) 報償費	353		
						(8) 旅費	5,927		
						(10) 需用費	71,492		

(1) 役務費	17,369
(2) 委託料	687,627
(3) 使用料及び賃借料	288,605
(4) 工事請負費	2,113,137
(6) 公有財産購入費	12,333
(7) 備品購入費	59,446
(8) 負担金、補助及び交付金	203,288
(2) 償還金、利子及び割引料	100
(24) 積立金	58,094
(26) 公課費	2,500

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 予備費	1,000 1,000 0	0	0	(財産収入) 1,000	0			

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	(短 時 間 勤 務 職 員 数) 一 般 職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 38	13,966	160,581	142,641	317,188	64,386	381,574	
前 年 度	(0) 37	12,877	154,334	137,233	304,444	64,477	368,921	
比 較	(0) 1	1,089	6,247	5,408	12,744	△ 91	12,653	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
本 年 度	5,212	0	2,668	20,002	3,811	8,136	0
前 年 度	5,096	0	2,781	19,322	3,226	7,516	0
比 較	116	0	△ 113	680	585	620	0

職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
本年度	83	0	0	0	18,618	164	0
前年度	83	0	0	0	18,618	164	0
比較	0	0	0	0	0	0	0
区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)		
本年度	71	216	0	83,660	0		
前年度	71	214	0	80,142	0		
比較	0	2	0	3,518	0		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	(短時間勤務職員数) 一般職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 38	160,581	137,302	297,883	60,735	358,618	
前 年 度	(0) 37	154,334	132,398	286,732	61,047	347,779	
比 較	(0) 1	6,247	4,904	11,151	△ 312	10,839	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
本 年 度	5,212	0	2,668	20,002	3,811	8,136	0
前 年 度	5,096	0	2,781	19,322	3,226	7,516	0
比 較	116	0	△ 113	680	585	620	0

職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
本年度	83	0	0	0	18,618	164	0
前年度	83	0	0	0	18,618	164	0
比較	0	0	0	0	0	0	0
区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)		
本年度	71	216	0	78,321	0		
前年度	71	214	0	75,307	0		
比較	0	2	0	3,014	0		

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	報 酬 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	13,966	5,339	19,305	3,651	22,956	
前 年 度	12,877	4,835	17,712	3,430	21,142	
比 較	1,089	504	1,593	221	1,814	

職員手当の内訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	5,339
	前 年 度	4,835
	比 較	504

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	6,247	給与改定に伴う増加分	5,160	給与改定の状況 改定率 3.32% 実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	458	
		その他の増減分	629	欠員補充・定数増に係る計上額の増減分 4,171千円 その他 △3,542千円 (職員数の異動状況)

区 分	現 に 在 職 す る 職 員 数	変 動 数	計
本 年 度	38人 (令和6年10月1日現在)	0人	38人 (令和7年度当初予算定数)
前 年 度	37人 (令和5年10月1日現在)	0人	37人 (令和6年度当初予算定数)
増 減	1人	0人	1人

[採用・退職等の状況
令和5年10月1日～令和6年9月30日]

区 分	人 員
採 用	0人
退 職	0人
そ の 他	1人

職 員 手 当	5,408	制度改正に伴う増加分	1,929	給与改定に伴う増加分 扶養手当 70千円 期末・勤勉手当 1,859千円
		その他の増減分	3,479	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
6 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額(円)	334,594
	平均給与 月額(円)	457,690
	平均年齢 (歳)	44.0
5 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額(円)	338,928
	平均給与 月額(円)	479,764
	平均年齢 (歳)	44.5

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大 阪 府	高 校 卒 (円)	192,900
	大 学 卒 (円)	227,100
国	高 校 卒 (円)	188,000
	大 学 卒 (円)	220,000

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

6 年 10 月 1 日 現在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	本 庁 部 長 ・ 理 事	/	
職 員 数 (人)	(-) 8	(-) 6	(-) 14	(-) 5	(-) 3	(-) 0	(-) 2	(-) 0	(-) 38			
構 成 比 (%)	(-) 21.0	(-) 15.8	(-) 36.8	(-) 13.2	(-) 7.9	(-) 0.0	(-) 5.3	(-) 0.0	(-) 100.0			
5 年 10 月 1 日 現在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	本 庁 部 長 ・ 理 事	/	
職 員 数 (人)	(-) 6	(-) 7	(-) 14	(-) 5	(-) 3	(-) 0	(-) 2	(-) 0	(-) 37			
構 成 比 (%)	(-) 16.2	(-) 18.9	(-) 37.9	(-) 13.5	(-) 8.1	(-) 0.0	(-) 5.4	(-) 0.0	(-) 100.0			

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 昇給

区 分	行 政 職
職 員 数 (A) (人)	38
昇給に係る職員数 (B) (人)	28
号給数別内訳 4号給 (人)	28
比率 (B) / (A) (%)	73.7

(5) 期末・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	支給期別 6 月 (月分)	支給率 12 月 (月分)			
本 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
国 の 制 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		

(6) 地域手当

支給対象地域	大阪府域
支給率 (%)	11.8
支給対象職員数 (人)	38

(7) 特殊勤務手当

区分	行政職	
6 年 4 月 1 日 現 在	給料総額に対する比率 (%)	0.05
	支給対象職員の比率 (%)	78.4
	代表的な特殊勤務手当の名称	危険現場作業手当

(8) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	——
住居手当	同じ	——
通勤手当	同じ	——

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出見込額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源			他会計から 繰 入
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	地方債	その他	
令和7年度 日本万国博覧会記念公園管理事業	256,536	—	—	令和7年度 ～ 令和8年度	256,536	0	0	256,536	0
令和7年度 万博記念公園駅前周辺地区活性化事業	1,273,826	—	—	令和7年度 ～ 令和9年度	1,273,826	0	0	1,273,826	0
令和6年度 日本万国博覧会記念公園管理事業	1,034,098	令和6年度	0	令和7年度 ～ 令和11年度	918,646	0	0	918,646	0
日本万国博覧会記念公園事業土地賃借	7,250,000	平成26年度 ～ 令和6年度	2,468,375	令和7年度 ～ 令和25年度	4,727,062	0	0	4,727,062	0
令和6年度 万博記念公園駅前周辺地区活性化事業	284,642	令和6年度	0	令和7年度 ～ 令和13年度	112,325	0	0	112,325	0

第3号議案

令和7年度就農支援資金等特別会計予算の件

令和7年度就農支援資金等特別会計予算の件

令和7年度大阪府の就農支援資金等特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,983千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和7年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定収入		4,575		1 繰越金	405
	1 繰越金	2,474		2 諸収入	3
	2 諸収入	2,101			
2 業務勘定収入		408	歳 入 合 計		4,983

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定支出		4,575		1 農業改良資金取扱事務費	408
	1 就農支援資金貸付金	4,575			
2 業務勘定支出		408	歳 出 合 計		4,983

令和7年度就農支援資金等特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	36
1 総括	36
2 歳入	38
3 歳出	40
地方債に関する調書	42

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 貸付勘定収入	4,575	5,564	△ 989
2 業務勘定収入	408	408	0
歳入合計	4,983	5,972	△ 989

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 貸付勘定支出	4,575	5,564	△989	0	0	4,575	0
2 業務勘定支出	408	408	0	0	0	408	0
歳 出 合 計	4,983	5,972	△989	0	0	4,983	0

2 歳 入

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	2,474	2,503	△29	(1) 前年度繰越金	2,474	1 就農支援資金繰越金 2,474

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 2 諸収入

1 府預金利子	4	4	0	(1) 預金利子	4	1 就農支援資金預金利子 4
2 貸付金元利収入	2,095	3,055	△960	(1) 貸付金償還金	2,095	1 就農支援資金貸付金償還金 2,095
3 雑入	2	2	0	(1) 違約金及び延納利息	1	1 就農支援資金延納利息 1
				(2) 雑入	1	1 就農支援資金雑入 1

計	2,101	3,061	△960			
---	-------	-------	------	--	--	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 1 繰越金

1 繰越金	405	405	0	(1) 前年度繰越金	405	1 農業改良資金繰越金	405
-------	-----	-----	---	------------	-----	-------------	-----

(款) 2 業務勘定収入

(項) 2 諸収入

1 府預金利子	1	1	0	(1) 預金利子	1	1 農業改良資金預金利子	1
2 雑入	2	2	0	(1) 違約金及び延納利息	1	1 農業改良資金延納利息	1
				(2) 雑入	1	1 農業改良資金雑入	1
計	3	3	0				

3 歳 出

(款) 1 貸付勘定支出

(項) 1 就農支援資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額		
1 諸費	4,575	0	0	4,575	0	② 償還金、利子及び割引料	3,050	1 就農支援資金事業 (1) 就農支援資金国庫借入金等償還金 ① 一般会計繰出金	4,575
	5,564			(繰越金) 2,474		② 繰出金	1,525		4,575
	△989			(諸収入) 2,101					1,525

(款) 2 業務勘定支出

(項) 1 農業改良資金取扱事務費

1 取扱事務費	408	0	0	408	0	(8) 旅費	80	1 農業改良資金事業 (1) 農業改良資金取扱事務費	408	
	408			(繰越金)			(10) 需用費		242	408
	0			405		(11) 役務費	86			
			(諸収入)	3						

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
転貸債	15,309	11,600	0	3,050	8,550

第4号議案

令和7年度大阪府営住宅事業特別会計予算の件

令和7年度大阪府営住宅事業特別会計予算の件

令和7年度大阪府営住宅事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ123,038,538千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000,000千円と定める。

令和7年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 使用料及び手数料		31,695,529	5 繰越金	2 基金繰入金	6,413,752
	1 使用料	31,695,529		1 繰越金	10
2 国庫支出金		13,957,209	6 諸収入	1 繰越金	10
	1 国庫補助金	13,957,209		1 雑入	3,888,415
3 財産収入		12,266,289	7 府債		3,888,415
	1 財産運用収入	143,070		1 府債	33,339,000
	2 財産売払収入	12,123,219			33,339,000
4 繰入金		27,892,086			
	1 他会計繰入金	21,478,334	歳 入 合 計		123,038,538

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 府営住宅費		123,037,538		1 予備費	1,000
	1 府営住宅費	123,037,538			
2 予備費		1,000	歳 出 合 計		123,038,538

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額	事 項	期 間	限 度 額
府営住宅撤去工事	令和7年度 ～ 令和8年度	616,000	府営住宅建設工事	令和7年度 ～ 令和9年度	9,852,704
府営住宅管理委託	令和7年度 ～ 令和11年度	5,508,208	既存中層住宅エレベーター設置工事	令和7年度 ～ 令和9年度	4,025,737

第3表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
府営住宅費	11,727,000	<p>普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。</p> <p>ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。</p>	年10%以内	<p>1 借入れの日の翌日から30年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。</p> <p>2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。</p>

令和7年度大阪府営住宅事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	50
1 総括	50
2 歳入	52
3 歳出	56
給与費明細書	60
債務負担行為に関する調書	72
地方債に関する調書	74

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	31,695,529	32,674,182	△ 978,653
2 国庫支出金	13,957,209	12,801,126	1,156,083
3 財産収入	12,266,289	3,974,614	8,291,675
4 繰入金	27,892,086	15,579,507	12,312,579
5 繰越金	10	10	0
6 諸収入	3,888,415	3,389,939	498,476
7 府債	33,339,000	14,126,000	19,213,000
歳入合計	123,038,538	82,545,378	40,493,160

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 府営住宅費	123,037,538	82,544,378	40,493,160	13,957,209	33,339,000	54,262,995	21,478,334
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0
歳 出 合 計	123,038,538	82,545,378	40,493,160	13,957,209	33,339,000	54,263,995	21,478,334

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 府営住宅使用料	31,695,529	32,674,182	△978,653	(1) 府営住宅使用料	31,695,529	1 公営住宅使用料 27,174,958 2 団地内施設使用料 829,624 3 特定公共賃貸住宅使用料 833,330 4 駐車場使用料 2,857,617

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 府営住宅費国庫補助金	13,957,209	12,801,126	1,156,083	(1) 府営住宅費補助金	13,957,209	
--------------	------------	------------	-----------	--------------	------------	--

(款) 3 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 財産貸付収入	118,164	123,387	△5,223	(1) 府営住宅費不動産貸付収入	118,164	
----------	---------	---------	--------	------------------	---------	--

2 利子及び配当金	24,906	52,102	△27,196	(1) 利子及び配当金	24,906	1 府営住宅整備基金利子	24,906
計	143,070	175,489	△32,419				

(款) 3 財産収入

(項) 2 財産売却収入

1 不動産売却収入	12,123,219	3,799,125	8,324,094	(1) 府営住宅費不動産売却収入	12,123,219	1 住宅用地売却代金	12,123,219
-----------	------------	-----------	-----------	------------------	------------	------------	------------

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 特別会計繰入金	21,478,334	6,474,249	15,004,085	(1) 公債管理特別会計繰入金	21,478,334		
-----------	------------	-----------	------------	-----------------	------------	--	--

(款) 4 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 府営住宅整備基金繰入金	6,413,752	9,105,258	△2,691,506	(1) 府営住宅整備基金繰入金	6,413,752		
---------------	-----------	-----------	------------	-----------------	-----------	--	--

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	10	10	0	(1) 前年度繰越金	10	

(款) 6 諸収入

(項) 1 雑入

1 小切手未払資金 組入れ	806	778	28	(1) 小切手未払資金 組入れ	806																			
2 雑入	3,887,609	3,389,161	498,448	(1) 雑入	3,887,609	<table border="0"> <tr> <td>1 災害共済金等雑入</td> <td>2,122</td> </tr> <tr> <td>2 公営住宅使用者保証金運用益金</td> <td>21,075</td> </tr> <tr> <td>3 家賃切替損害賠償金</td> <td>148,065</td> </tr> <tr> <td>4 汚水処理施設利用費雑入</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>5 特定公共賃貸住宅使用者保証金運用益金</td> <td>1,136</td> </tr> <tr> <td>6 庁舎維持雑入</td> <td>3,085</td> </tr> <tr> <td>7 府債償還負担金</td> <td>3,655,985</td> </tr> <tr> <td>8 退去時補修損害賠償金</td> <td>55,684</td> </tr> <tr> <td>9 仮住宅借上費入居者負担金</td> <td>240</td> </tr> </table>	1 災害共済金等雑入	2,122	2 公営住宅使用者保証金運用益金	21,075	3 家賃切替損害賠償金	148,065	4 汚水処理施設利用費雑入	217	5 特定公共賃貸住宅使用者保証金運用益金	1,136	6 庁舎維持雑入	3,085	7 府債償還負担金	3,655,985	8 退去時補修損害賠償金	55,684	9 仮住宅借上費入居者負担金	240
1 災害共済金等雑入	2,122																							
2 公営住宅使用者保証金運用益金	21,075																							
3 家賃切替損害賠償金	148,065																							
4 汚水処理施設利用費雑入	217																							
5 特定公共賃貸住宅使用者保証金運用益金	1,136																							
6 庁舎維持雑入	3,085																							
7 府債償還負担金	3,655,985																							
8 退去時補修損害賠償金	55,684																							
9 仮住宅借上費入居者負担金	240																							

計	3,888,415	3,389,939	498,476			
---	-----------	-----------	---------	--	--	--

(款) 7 府債

(項) 1 府債

1 府債	33,339,000	14,126,000	19,213,000	(1) 府営住宅債	11,727,000	
				(2) 借換債	21,612,000	

3 歳 出

(款) 1 府営住宅費

(項) 1 府営住宅費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 府営住宅費	123,037,538	(補助金) 13,957,209	33,339,000	54,262,995	21,478,334	(1) 報酬	32,444	1 府営住宅事業 123,037,538 (1) 職員費 1,357,530 (2) 総務費 4,360,640 (3) 公債管理特別会計繰出金 63,300,189 (4) 管理費 8,497,817 (5) 管理委託料 13,072,748 (6) 用地活用推進事業費 893,818 (7) 建設事業費 10,939,244 (8) 民活整備費 3,892,375 (9) 既存中層住宅エレベーター設置事業費 4,538,440 (10) 府営住宅整備基金積立金 12,184,737
	82,544,378			(使用料) 31,694,529		(2) 給料	615,530	
	40,493,160			(財産収入) 12,266,289		(3) 職員手当等	519,156	
				(繰入金) 6,413,752		(4) 共済費	246,438	
				(繰越金) 10		(7) 報償費	40,079	
				(諸収入) 3,888,415		(8) 旅費	20,956	
						(10) 需用費	80,481	

(1) 役務費	309,285
(2) 委託料	26,727,439
(3) 使用料及び賃借料	165,170
(4) 工事請負費	13,360,324
(6) 公有財産購入費	40,113
(8) 負担金、補助及び交付金	4,744,921
(21) 補償、補填及び賠償金	317,110
(22) 償還金、利子及び割引料	22,084
(24) 積立金	12,184,737
(26) 公課費	311,082

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
						(27) 繰出金	63,300,189	

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	1,000 1,000 0	0	0	(使用料) 1,000	0			
-------	---------------------	---	---	----------------	---	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	(短 時 間 勤 務 員) 一 般 職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 154	32,150	615,530	507,087	1,154,767	246,438	1,401,205	
前 年 度	(1) 154	24,780	608,929	492,785	1,126,494	246,949	1,373,443	
比 較	(0) 0	7,370	6,601	14,302	28,273	△ 511	27,762	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
本 年 度	8,448	0	16,539	76,026	12,821	30,541	0
前 年 度	8,440	0	17,094	75,200	12,320	30,227	0
比 較	8	0	△ 555	826	501	314	0

職員手当の内訳	区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	
	本年度	0	0	0	0	54,037	0	0	
	前年度	0	0	0	0	54,037	0	0	
	比較	0	0	0	0	0	0	0	
	区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)			
	本年度	115	336	0	308,224	0			
	前年度	115	336	0	295,016	0			
比較	0	0	0	13,208	0				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	(短時間勤務職員数) 一 般 職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 154	615,530	492,641	1,108,171	237,290	1,345,461	
前 年 度	(1) 154	608,929	483,302	1,092,231	239,868	1,332,099	
比 較	(0) 0	6,601	9,339	15,940	△ 2,578	13,362	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
本 年 度	8,448	0	16,539	76,026	12,821	30,541	0
前 年 度	8,440	0	17,094	75,200	12,320	30,227	0
比 較	8	0	△ 555	826	501	314	0

職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
本年度	0	0	0	0	54,037	0	0
前年度	0	0	0	0	54,037	0	0
比較	0	0	0	0	0	0	0
区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)		
本年度	115	336	0	293,778	0		
前年度	115	336	0	285,533	0		
比較	0	0	0	8,245	0		

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	報 酬 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	32,150	14,446	46,596	9,148	55,744	
前 年 度	24,780	9,483	34,263	7,081	41,344	
比 較	7,370	4,963	12,333	2,067	14,400	

職員手当の内訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	14,446
	前 年 度	9,483
	比 較	4,963

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明																						
給 料	6,601	給与改定に伴う増加分	19,779	給与改定の状況 改定率 3.32% 実施時期 令和6年4月1日																						
		昇給に伴う増加分	1,341																							
		その他の増減分	△ 14,519	(職員数の異動状況) <table border="1" data-bbox="1223 612 2074 932"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現 在 職 員 数</th> <th>変 動 数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>145人 (令和6年10月1日現在)</td> <td>10人</td> <td>155人 (令和7年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>150人 (令和5年10月1日現在)</td> <td>5人</td> <td>155人 (令和6年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 5人</td> <td>5人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> [採用・退職等の状況 令和5年10月1日～令和6年9月30日] <table border="1" data-bbox="1223 1129 1671 1294"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>人 員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採 用</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>△ 5人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現 在 職 員 数	変 動 数	計	本 年 度	145人 (令和6年10月1日現在)	10人	155人 (令和7年度当初予算定数)	前 年 度	150人 (令和5年10月1日現在)	5人	155人 (令和6年度当初予算定数)	増 減	△ 5人	5人	0人	区 分	人 員	採 用	0人	退 職	0人
区 分	現 在 職 員 数	変 動 数	計																							
本 年 度	145人 (令和6年10月1日現在)	10人	155人 (令和7年度当初予算定数)																							
前 年 度	150人 (令和5年10月1日現在)	5人	155人 (令和6年度当初予算定数)																							
増 減	△ 5人	5人	0人																							
区 分	人 員																									
採 用	0人																									
退 職	0人																									
そ の 他	△ 5人																									

職 員 手 当	14,302	制度改正に伴う増加分	7,277	給与改定に伴う増加分 扶養手当 428千円 期末・勤勉手当 6,849千円
		その他の増減分	7,025	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
6年10月1日現在	平均給料月額(円)	301,582
	平均給与月額(円)	412,595
	平均年齢(歳)	39.6
5年10月1日現在	平均給料月額(円)	299,098
	平均給与月額(円)	416,999
	平均年齢(歳)	39.7

(2) 初任給の状況

区	分	行政職
大阪府	高校卒(円)	192,900
	大学卒(円)	227,100
国	高校卒(円)	188,000
	大学卒(円)	220,000

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

6 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標準的 職務内 容	主事又は 技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長 ・副理事	長事 ・本庁部 理長事		
		職員数（人）	(1) 49	(一) 26	(一) 47	(一) 14	(一) 3	(一) 4	(一) 1	(一) 0	(1) 144	
		構成比（％）	(100.0) 34.0	(一) 18.1	(一) 32.6	(一) 9.7	(一) 2.1	(一) 2.8	(一) 0.7	(一) 0.0	(100.0) 100.0	
5 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標準的 職務内 容	主事又は 技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長 ・副理事	長事 ・本庁部 理長事		
		職員数（人）	(1) 51	(一) 27	(一) 48	(一) 15	(一) 3	(一) 4	(一) 1	(一) 0	(1) 149	
		構成比（％）	(100.0) 34.2	(一) 18.1	(一) 32.2	(一) 10.1	(一) 2.0	(一) 2.7	(一) 0.7	(一) 0.0	(100.0) 100.0	

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 昇給

区	分	行 政 職
職 員 数 (A)	(人)	144
昇給に係る職員数 (B)	(人)	125
号給数別内訳	4 号 給 (人)	125
比率 (B) / (A)	(%)	86.8

(5) 期末・勤勉手当

区	分	(再任用職員の支給率)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
		支給期別 6 月 (月分)	支給率 12 月 (月分)			
本 年 度		(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
		2.300	2.300	4.60		
前 年 度		(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
		2.250	2.250	4.50		
国 の 制 度		(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
		2.300	2.300	4.60		

(6) 地域手当

支給対象地域	大阪府域
支給率 (%)	11.8
支給対象職員数 (人)	155

(7) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	——
住居手当	同じ	——
通勤手当	同じ	——

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			他会計から繰入
						国支出金	地方債	その他	
府営住宅撤去工事	616,000	—	—	令和7年度 ～ 令和8年度	616,000	292,600	0	323,400	0
令和7年度 府営住宅管理委託	5,508,208	—	—	令和7年度 ～ 令和11年度	5,508,208	0	0	5,508,208	0
府営住宅建設工事	9,852,704	—	—	令和7年度 ～ 令和9年度	9,852,704	4,768,773	4,768,000	315,931	0
既存中層住宅エレベーター設置工事	4,025,737	—	—	令和7年度 ～ 令和9年度	4,025,737	1,996,445	1,946,000	83,292	0
府営住宅債権回収整理業務委託	140,103	令和5年度 ～ 令和6年度	21,934	令和7年度 ～ 令和8年度	32,901	0	0	32,901	0
令和4年度 府営住宅管理委託	23,736,052	令和4年度 ～ 令和6年度	11,749,140	令和7年度 ～ 令和8年度	11,761,296	0	0	11,761,296	0

令和3年度 府営住宅民活整備費	8,416,160	令和3年度 ～ 令和6年度	2,204,747	令和7年度 ～ 令和8年度	2,029,627	926,224	891,000	212,403	0
令和6年度 府営住宅民活整備費	6,083,475	令和6年度	0	令和7年度 ～ 令和10年度	5,496,028	2,660,322	2,633,000	202,706	0

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
府営住宅債	297,154,285	295,976,943	33,339,000	47,760,312	281,555,631

第5号議案

令和7年度港湾整備事業特別会計予算の件

令和7年度港湾整備事業特別会計予算の件

令和7年度大阪府の港湾整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,678,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、4,000,000千円と定める。

令和7年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 港湾施設収入		6,677,858	3 繰越金		100
	1 使用料	2,785,323		1 繰越金	100
	2 財産収入	3,892,535	4 諸収入		207
2 繰入金		999,835		1 雑入	207
	1 他会計繰入金	999,835	歳 入 合 計		7,678,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 港湾整備事業費		7,677,000		1 予備費	1,000
	1 港湾整備事業費	7,677,000			
2 予備費		1,000	歳 出 合 計		7,678,000

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額	事 項	期 間	限 度 額
港湾整備事業	令和7年度 ～ 令和8年度	174,000	港湾施設事業	令和7年度 ～ 令和8年度	140,000

令和7年度港湾整備事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	82
1 総括	82
2 歳入	84
3 歳出	86
債務負担行為に関する調書	89
地方債に関する調書	90

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 港湾施設収入	6,677,858	5,968,315	709,543
2 繰入金	999,835	815,583	184,252
3 繰越金	100	100	0
4 諸収入	207	205	2
歳入合計	7,678,000	6,784,203	893,797

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 港湾整備事業費	7,677,000	6,783,203	893,797	0	0	6,677,165	999,835
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0
歳 出 合 計	7,678,000	6,784,203	893,797	0	0	6,678,165	999,835

2 歳 入

(款) 1 港湾施設収入

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 港湾施設使用料	2,785,323	2,719,376	65,947	(1) 港湾施設使用料	2,785,323	1 上屋・附属用地等使用料 2,785,323

(款) 1 港湾施設収入

(項) 2 財産収入

1 財産運用収入	2,607,143	2,610,685	△3,542	(1) 財産貸付収入	2,607,143	1 港湾用地貸付料 2,607,143
2 財産売払収入	1,285,392	638,254	647,138	(1) 不動産売払収入	1,285,382	1 港湾用地売払代金 1,285,382
				(2) 物品売払収入	10	1 不用物品売払代金 10
計	3,892,535	3,248,939	643,596			

(款) 2 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 特別会計繰入金	999,835	815,583	184,252	(1) 公債管理特別会計繰入金	999,835	
-----------	---------	---------	---------	-----------------	---------	--

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	100	100	0	(1) 前年度繰越金	100	
-------	-----	-----	---	------------	-----	--

(款) 4 諸収入

(項) 1 雑入

1 違約金及び延納利息	10	10	0	(1) 違約金及び延納利息	10	1 港湾用地貸付料延納利息 10
2 雑入	197	195	2	(1) 雑入	197	
計	207	205	2			

3 歳 出

(款) 1 港湾整備事業費

(項) 1 港湾整備事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 从 繰 入	区 分	金 額		
1 港湾整備事業費	7,677,000	0	0	6,677,165	999,835	(1) 報酬	265	1 港湾整備事業 (1) 総務費 (2) 公債管理特別会計繰入金 (3) 港湾経営費 (4) 港湾振興費 (5) 港湾整備費 (6) 港湾施設費	7,677,000 788,620 1,465,164 1,454,195 25,799 1,163,200 2,780,022
	6,783,203			(使用料) 2,784,323		(8) 旅費	96		
	893,797			(財産収入) 3,892,535		(10) 需用費	59,360		
				(繰越金) 100		(11) 役務費	21,880		
				(諸収入) 207		(12) 委託料	991,357		
						(13) 使用料及び賃借料	91,502		
						(14) 工事請負費	1,661,510		

(18) 負担金、補助 及び交付金	2,830,514
(21) 補償、補填及 び賠償金	305,312
(22) 償還金、利子 及び割引料	40
(26) 公課費	250,000
(27) 繰出金	1,465,164

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 予備費	1,000 1,000 0	0	0	(使用料) 1,000	0			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			他会計から 繰 入
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	地方債	その他	
港湾整備事業	174,000	—	—	令和7年度 ～ 令和8年度	174,000	0	0	174,000	0
港湾施設事業	140,000	—	—	令和7年度 ～ 令和8年度	140,000	0	0	140,000	0

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
港湾整備事業債	10,076,000	9,264,000	0	992,000	8,272,000

第6号議案

令和7年度関西国際空港関連事業特別会計予算の件

令和7年度関西国際空港関連事業特別会計予算の件

令和7年度大阪府の関西国際空港関連事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,284,077千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和7年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算
歳入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額	
1 繰入金		3,296,777	4 府債	1 貸付金元利収入	1,661,299	
	1 他会計繰入金	3,296,777				2,326,000
2 繰越金		1			1 府債	2,326,000
	1 繰越金	1				
3 諸収入		1,661,299	歳入合計		7,284,077	

歳出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 空港関連事業費		7,283,077		1 予備費	1,000
	1 空港関連事業費	7,283,077			
2 予備費		1,000	歳出合計		7,284,077

令和7年度関西国際空港関連事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	96
1 総括	96
2 歳入	98
3 歳出	100
地方債に関する調書	102

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	3,296,777	7,351,452	△ 4,054,675
2 繰越金	1	5	△ 4
3 諸収入	1,661,299	1,661,299	0
4 府債	2,326,000	8,494,000	△ 6,168,000
歳入合計	7,284,077	17,506,756	△ 10,222,679

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 空港関連事業費	7,283,077	17,505,756	△10,222,679	0	2,326,000	1,661,300	3,295,777
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	7,284,077	17,506,756	△10,222,679	0	2,326,000	1,661,300	3,296,777

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	1,701,754	1,728,943	△27,189	(1) 一般会計繰入金	1,701,754	
2 特別会計繰入金	1,595,023	5,622,509	△4,027,486	(1) 公債管理特別会計繰入金	1,595,023	
計	3,296,777	7,351,452	△4,054,675			

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	5	△4	(1) 前年度繰越金	1	
-------	---	---	----	------------	---	--

(款) 3 諸収入

(項) 1 貸付金元利収入

1 貸付金元利収入	1,661,299	1,661,299	0	(1) 貸付金償還金	1,661,299	1 関西国際空港2期事業無利子貸付金償還金	1,661,299
-----------	-----------	-----------	---	------------	-----------	-----------------------	-----------

(款) 4 府債

(項) 1 府債

1 府債	2,326,000	8,494,000	△6,168,000	(1) 借換債	2,326,000		
------	-----------	-----------	------------	---------	-----------	--	--

3 歳 出

(款) 1 空港関連事業費

(項) 1 空港関連事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明		
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額			
1 企画調整費	7,283,077 17,505,756 △10,222,679	0	2,326,000	1,661,300	3,295,777	(1) 役務費	13,006	1 空港関連事業 (1) 空港関連事業費 ① 公債管理特別会計繰出金	7,283,077 7,283,077 3,142,084	
				(繰越金)			(2) 償還金、利子 及び割引料			4,127,987
				1			(2) 繰出金			3,142,084
				(諸収入) 1,661,299						

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	1,000 1,000 0	0	0	0	1,000			
-------	---------------------	---	---	---	-------	--	--	--

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
空港関連事業債	59,649,000	53,954,000	2,326,000	3,931,000	52,349,000

第7号議案

令和7年度不動産調達特別会計予算の件

令和7年度不動産調達特別会計予算の件

令和7年度大阪府の不動産調達特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ474,356千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和7年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 財産収入		474,356		2 財産売払収入	445,000
	1 財産運用収入	29,356	歳入合計		474,356

歳出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 不動産調達費		474,356			
	1 不動産調達費	474,356	歳出合計		474,356

令和7年度不動産調達特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	108
1 総括	108
2 歳入	110
3 歳出	111

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	474,356	1,601,818	△ 1,127,462

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 不動産調達費	474,356	1,601,818	△1,127,462	0	0	474,356	0

2 歳 入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産貸付収入	29,356	29,318	38	(1) 不動産貸付収入	29,356	

(款) 1 財産収入

(項) 2 財産売却収入

1 不動産売却収入	445,000	1,572,500	△1,127,500	(1) 不動産売却収入	445,000	
-----------	---------	-----------	------------	-------------	---------	--

3 歳 出

(款) 1 不動産調達費

(項) 1 不動産調達費

(単位 千円)

目	本年度 前年度 比較	本年度の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区分	金額		
1 不動産調達費	474,356 1,601,818 △1,127,462	0	0	(財産収入) 474,356	0	(27) 繰出金	474,356	1 不動産調達事業 (1) 一般会計繰出金	474,356 474,356

第8号議案

令和7年度市町村施設整備資金特別会計予算の件

令和7年度市町村施設整備資金特別会計予算の件

令和7年度大阪府の市町村施設整備資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,791,279千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和7年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 繰入金		1,218,279		1 貸付金元利収入	2,573,000
	1 他会計繰入金	1,218,279			
2 諸収入		2,573,000	歳入合計		3,791,279

歳出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 市町村施設整備資金貸付金		3,791,279			
	1 市町村施設整備資金貸付金	3,791,279		歳出合計	

令和7年度市町村施設整備資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	118
1 総括	118
2 歳入	120
3 歳出	121
地方債に関する調書	122

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	1,218,279	517,415	700,864
2 諸収入	2,573,000	2,682,364	△ 109,364
歳入合計	3,791,279	3,199,779	591,500

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 市町村施設整備資金貸付金	3,791,279	3,199,779	591,500	0	0	2,573,000	1,218,279

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	1,212,181	515,386	696,795	(1) 一般会計繰入金	1,212,181	
2 特別会計繰入金	6,098	2,029	4,069	(1) 公債管理特別会計繰入金	6,098	
計	1,218,279	517,415	700,864			

(款) 2 諸収入

(項) 1 貸付金元利収入

1 貸付金元利収入	2,573,000	2,682,364	△109,364	(1) 貸付金償還金	2,573,000	
-----------	-----------	-----------	----------	------------	-----------	--

3 歳 出

(款) 1 市町村施設整備資金貸付金

(項) 1 市町村施設整備資金貸付金

(単位 千円)

目	本年度 前年度 比較	本年度の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区分	金額		
1 市町村施設整備資金貸付金	3,791,279	0	0	(諸収入) 2,573,000	1,218,279	(8) 旅費	15	1 市町村行政事務事業 (1) 市町村施設整備資金貸付事業費 ① 貸付金 ② 公債管理特別会計繰出金	3,791,279
	3,199,779					(10) 需用費	288		3,791,279
	591,500					(11) 役務費	29		2,500,000
						(12) 委託料	468		1,290,479
						(20) 貸付金	2,500,000		
						(27) 繰出金	1,290,479		

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
市町村施設整備資金貸付 事業債	19,964,000	19,964,000	0	0	19,964,000

第9号議案

令和7年度公債管理特別会計予算の件

令和7年度公債管理特別会計予算の件

令和7年度大阪府の公債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ950,270,736千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

令和7年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 繰入金		652,949,600		1 府預金利子	10
	1 他会計繰入金	402,815,385		2 基金収入	3,756,116
	2 基金繰入金	250,134,215		3 雑入	10
2 繰越金		1,000	4 府債		293,564,000
	1 繰越金	1,000		1 府債	293,564,000
3 諸収入		3,756,136	歳 入 合 計		950,270,736

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 府債費		950,260,736		1 予備費	10,000
	1 府債費	950,260,736			
2 予備費		10,000	歳 出 合 計		950,270,736

第2表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
借換債	293,564,000	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。	年10%以内	<p>1 借入れの日の翌日から28年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。</p> <p>2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。</p>

令和7年度公債管理特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	130
1 総括	130
2 歳入	132
3 歳出	135

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	652,949,600	565,423,492	87,526,108
2 繰越金	1,000	1,000	0
3 諸収入	3,756,136	3,589,887	166,249
4 府債	293,564,000	254,717,000	38,847,000
歳入合計	950,270,736	823,731,379	126,539,357

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 府債費	950,260,736	823,721,379	126,539,357	0	293,564,000	253,891,351	402,805,385
2 予備費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000
歳出合計	950,270,736	823,731,379	126,539,357	0	293,564,000	253,891,351	402,815,385

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	333,617,469	321,931,299	11,686,170	(1) 一般会計繰入金	333,617,469	
2 特別会計繰入金	69,197,916	37,658,076	31,539,840	(1) 大阪府営住宅事業特別会計繰入金	63,300,189	
				(2) 港湾整備事業特別会計繰入金	1,465,164	
				(3) 関西国際空港関連事業特別会計繰入金	3,142,084	
				(4) 市町村施設整備資金特別会計繰入金	1,290,479	
計	402,815,385	359,589,375	43,226,010			

(款) 1 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 減債基金繰入金	250,134,215	205,834,117	44,300,098	(1) 減債基金繰入金	250,134,215	
-----------	-------------	-------------	------------	-------------	-------------	--

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1,000	1,000	0	(1) 前年度繰越金	1,000	
-------	-------	-------	---	------------	-------	--

(款) 3 諸収入

(項) 1 府預金利子

1 府預金利子	10	10	0	(1) 預金利子	10	
---------	----	----	---	----------	----	--

(款) 3 諸収入

(項) 2 基金収入

1 減債基金収入	3,756,116	3,589,867	166,249	(1) 減債基金収入	3,756,116	
----------	-----------	-----------	---------	------------	-----------	--

(款) 3 諸収入

(項) 3 雑入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 違約金及び延納利息	5	5	0	(1) 違約金及び延納利息	5	
2 雑入	5	5	0	(1) 雑入	5	
計	10	10	0			

(款) 4 府債

(項) 1 府債

1 借換債	293,564,000	254,717,000	38,847,000	(1) 借換債	293,564,000	
-------	-------------	-------------	------------	---------	-------------	--

3 歳 出

(款) 1 府債費

(項) 1 府債費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 元利償還金	697,910,729 584,326,328 113,584,401	0	293,564,000	226,055,945 (繰入金) 226,054,925 (繰越金) 1,000 (諸収入) 20	178,290,784	(2) 償還金、利子 及び割引料	697,910,729	1 公債管理事業 (1) 元金償還金 (2) 利子支払金 697,910,729 673,622,114 24,288,615
2 諸費	252,350,007 239,395,051 12,954,956	0	0	27,835,406 (繰入金) 24,079,290 (諸収入) 3,756,116	224,514,601	(7) 報償費 (8) 旅費 (10) 需用費	814 3,632 380	1 公債管理事業 (1) 府債発行費 (2) 減債基金積立金 (3) 大阪府営住宅事業特別会計繰出金 (4) 港湾整備事業特別会計繰出金 (5) 関西国際空港関連事業特別会計繰出金 (6) 市町村施設整備資金特別会計繰出金 252,350,007 2,012,943 226,257,774 21,478,334 999,835 1,595,023 6,098

(単位 千円)

目	本 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区 分	金 額	
						(1) 役務費	2,005,138	
						(2) 委託料	1,981	
						(3) 使用料及び賃 借料	634	
						(8) 負担金、補助 及び交付金	364	
						(24) 積立金	226,257,774	
						(27) 繰出金	24,079,290	
計	950,260,736 823,721,379 126,539,357	0	293,564,000	253,891,351	402,805,385			

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	10,000 10,000 0	0	0	0	10,000			
-------	-----------------------	---	---	---	--------	--	--	--

第10号議案

令和7年度地方消費税清算特別会計予算の件

令和7年度地方消費税清算特別会計予算の件

令和7年度大阪府の地方消費税清算特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,156,056,000千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和7年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算
歳入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 地方消費税		711,002,000		1 地方消費税清算金	445,054,000
	1 地方消費税	711,002,000			
2 地方消費税清算金		445,054,000	歳入合計		1,156,056,000

歳出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 地方消費税清算費		1,156,056,000			
	1 地方消費税清算費	1,156,056,000		歳出合計	

令和7年度地方消費税清算特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	144
1 総括	144
2 歳入	146
3 歳出	147

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 地方消費税	711,002,000	649,939,000	61,063,000
2 地方消費税清算金	445,054,000	388,631,000	56,423,000
歳入合計	1,156,056,000	1,038,570,000	117,486,000

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 地方消費税清算費	1,156,056,000	1,038,570,000	117,486,000	0	0	1,156,056,000	0

2 歳 入

(款) 1 地方消費税

(項) 1 地方消費税

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 譲渡割	428,331,000	407,990,000	20,341,000	(1) 譲渡割	428,331,000	
2 貨物割	282,671,000	241,949,000	40,722,000	(1) 貨物割	282,671,000	
計	711,002,000	649,939,000	61,063,000			

(款) 2 地方消費税清算金

(項) 1 地方消費税清算金

1 地方消費税清算金	445,054,000	388,631,000	56,423,000	(1) 地方消費税清算金	445,054,000	
------------	-------------	-------------	------------	--------------	-------------	--

3 歳 出

(款) 1 地方消費税清算費

(項) 1 地方消費税清算費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額		
1 地方消費税清算金	678,751,000	0	0	(地方消費税)	0	(2) 償還金、利子 及び割引料	678,751,000	1 地方消費税清算金事業 (1) 地方消費税他府県清算金	678,751,000
	591,768,000			678,751,000					
	86,983,000								
2 一般会計繰出金	477,305,000	0	0	(地方消費税)	0	(27) 繰出金	477,305,000	1 一般会計繰出金事業 (1) 一般会計繰出金	477,305,000
	446,802,000			(地方消費税)					32,251,000
	30,503,000			(地方消費税清算金)					445,054,000
計	1,156,056,000	0	0	1,156,056,000	0				

第11号議案

令和7年度母子父子寡婦福祉資金特別会計予算の件

令和7年度母子父子寡婦福祉資金特別会計予算の件

令和7年度大阪府の母子父子寡婦福祉資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,034,680千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和7年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算
歳入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 繰入金		68,647	3 諸収入		465,037
	1 一般会計繰入金	68,647		1 貸付金元利収入	457,246
2 繰越金		500,996		2 雑入	7,791
	1 繰越金	500,996	歳入合計		1,034,680

歳出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金		1,034,680			
	1 母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,034,680	歳出合計		1,034,680

令和7年度母子父子寡婦福祉資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	154
1 総括	154
2 歳入	156
3 歳出	158
給与費明細書	160
債務負担行為に関する調書	162
地方債に関する調書	163

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	68,647	42,846	25,801
2 繰越金	500,996	754,518	△ 253,522
3 諸収入	465,037	486,121	△ 21,084
歳入合計	1,034,680	1,283,485	△ 248,805

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 母子父子寡婦福祉資金 貸付金	1,034,680	1,283,485	△248,805	0	0	966,033	68,647

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	68,647	42,846	25,801	(1) 一般会計繰入金	68,647	

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	500,996	754,518	△253,522	(1) 前年度繰越金	500,996	
-------	---------	---------	----------	------------	---------	--

(款) 3 諸収入

(項) 1 貸付金元利収入

1 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	457,246	477,461	△20,215	(1) 貸付金償還金	457,246	
---------------------	---------	---------	---------	------------	---------	--

(款) 3 諸収入

(項) 2 雑入

1 違約金及び延納 利息	7,781	8,650	△869	(1) 違約金及び延納 利息	7,781	
2 雑入	10	10	0	(1) 雑入	10	
計	7,791	8,660	△869			

3 歳 出

(款) 1 母子父子寡婦福祉資金貸付金

(項) 1 母子父子寡婦福祉資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額		
1 貸付金	467,892	0	0	467,892	0	20 貸付金	467,892	1 母子父子寡婦福祉事業 (1) 母子父子寡婦福祉資金貸付金	467,892
	644,587 △176,695			(繰越金) 10,736 (諸収入) 457,156					467,892
2 貸付事務費	566,788	0	0	498,141	68,647	(1) 報酬	19,296	1 母子父子寡婦福祉事業 (1) 母子父子寡婦福祉資金貸付事務費 ① 一般会計繰出金	566,788
	638,898 △72,110			(繰越金) 490,260 (諸収入) 7,881		(3) 職員手当等	7,397		566,788
						(4) 共済費	4,835		166,544
						(8) 旅費	3,248		

						(10) 需用費	946	
						(11) 役務費	4,894	
						(12) 委託料	34,020	
						(13) 使用料及び賃借料	1,882	
						(22) 償還金、利子及び割引料	323,726	
						(27) 繰出金	166,544	
計	1,034,680 1,283,485 △248,805	0	0	966,033	68,647			

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	(短 時 間 勤 務 員) 一 般 職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 0	19,296	0	7,397	26,693	4,835	31,528	
前 年 度	(0) 0	18,547	0	6,962	25,509	4,710	30,219	
比 較	(0) 0	749	0	435	1,184	125	1,309	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

職員手当の 内 訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	7,397
	前 年 度	6,962
	比 較	435

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
職 員 手 当	435	制度改正に伴う増加分	435	給与改定に伴う増加分 期末・勤勉手当

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出見込額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			他会計から 繰 入	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	国支出金	地方債		その他
母子父子寡婦福祉資金貸付事務システム保守業務委託	24,750	令和4年度 ～ 令和6年度	9,900	令和7年度 ～ 令和9年度	14,850		0	0	0	14,850

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
転貸債	2,728,937	2,341,157	0	323,716	2,017,441

第12号議案

令和7年度国民健康保険特別会計予算の件

令和7年度国民健康保険特別会計予算の件

令和7年度大阪府の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ755,267,313千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和7年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算
歳入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 分担金及び負担金		262,886,298	6 財産収入	1 出産育児交付金	29,202
	1 負担金	262,886,298		1 財産運用収入	68,422
2 国庫支出金		230,802,335	7 繰入金		51,942,168
	1 国庫負担金	163,695,458		1 他会計繰入金	51,942,168
	2 国庫補助金	67,106,877	8 繰越金		8,727,739
3 前期高齢者交付金		197,969,033		1 繰越金	8,727,739
	1 前期高齢者交付金	197,969,033	9 諸収入		446
4 共同事業交付金		2,841,670		1 受託事業収入	446
	1 共同事業交付金	2,841,670	歳入合計		755,267,313
5 出産育児交付金		29,202			

歳出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 国民健康保険事業費		755,266,313	2 予備費		1,000
	1 国民健康保険事業費	755,266,313		1 予備費	1,000

	歳 出 合 計	755,267,313
--	---------	-------------

令和7年度国民健康保険特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	172
1 総括	172
2 歳入	174
3 歳出	179
給与費明細書	184

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	262,886,298	279,294,658	△ 16,408,360
2 国庫支出金	230,802,335	243,645,365	△ 12,843,030
3 前期高齢者交付金	197,969,033	208,488,345	△ 10,519,312
4 共同事業交付金	2,841,670	2,926,301	△ 84,631
5 出産育児交付金	29,202	34,973	△ 5,771
6 財産収入	68,422	64,306	4,116
7 繰入金	51,942,168	55,533,413	△ 3,591,245
8 繰越金	8,727,739	600,000	8,127,739
9 諸収入	446	50,441	△ 49,995
歳入合計	755,267,313	790,637,802	△ 35,370,489

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 国民健康保険事業費	755,266,313	790,636,802	△35,370,489	230,802,335	0	472,522,810	51,941,168
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	755,267,313	790,637,802	△35,370,489	230,802,335	0	472,522,810	51,942,168

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 国民健康保険事業費納付金	262,886,298	279,294,658	△16,408,360	(1) 医療給付費納付金	187,704,665	
				(2) 後期高齢者支援金等納付金	55,423,008	
				(3) 介護納付金納付金	19,758,625	

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 療養給付費等負担金	154,881,578	161,802,023	△6,920,445	(1) 療養給付費等負担金	154,881,578	
2 高額医療費負担金	7,474,935	9,026,503	△1,551,568	(1) 高額医療費負担金	7,474,935	

3	特別高額医療費 共同事業負担金	545,559	559,523	△13,964	(1) 特別高額医療費 共同事業負担金	545,559	
4	特定健診等負担 金	793,386	877,752	△84,366	(1) 特定健診等負担 金	793,386	
	計	163,695,458	172,265,801	△8,570,343			

(款) 2 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1	調整交付金	60,597,679	64,291,324	△3,693,645	(1) 普通調整交付金	55,320,495	
					(2) 特別調整交付金	5,277,184	
2	保険者努力支援 制度交付金	6,509,198	7,088,240	△579,042	(1) 保険者努力支援 制度交付金	6,509,198	
	計	67,106,877	71,379,564	△4,272,687			

(款) 3 前期高齢者交付金

(項) 1 前期高齢者交付金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 前期高齢者交付金	197,969,033	208,488,345	△10,519,312	(1) 前期高齢者交付金	197,969,033	

(款) 4 共同事業交付金

(項) 1 共同事業交付金

1 特別高額医療費 共同事業交付金	2,841,670	2,926,301	△84,631	(1) 特別高額医療費 共同事業交付金	2,841,670	
----------------------	-----------	-----------	---------	------------------------	-----------	--

(款) 5 出産育児交付金

(項) 1 出産育児交付金

1 出産育児交付金	29,202	34,973	△5,771	(1) 出産育児交付金	29,202	
-----------	--------	--------	--------	-------------	--------	--

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1	利子及び配当金	68,422	64,306	4,116	(1) 利子及び配当金	68,422	1	国民健康保険財政安定化基金利子	68,422
---	---------	--------	--------	-------	-------------	--------	---	-----------------	--------

(款) 7 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1	一般会計繰入金	51,942,168	55,533,413	△3,591,245	(1) 特定健診等負担金繰入金	793,386	
					(2) 都道府県繰入金	43,550,125	
					(3) 高額医療費負担金繰入金	7,474,935	
					(4) 職員給与等繰入金	98,608	
					(5) その他一般会計繰入金	25,114	

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	8,727,739	600,000	8,127,739	(1) 前年度繰越金	8,727,739	

(款) 9 諸収入

(項) 1 受託事業収入

1 国民健康保険受託事業収入	446	441	5	(1) 国民健康保険受託事業収入	446	1 不正利得等回収事業受託金	446
----------------	-----	-----	---	------------------	-----	----------------	-----

((款) 諸収入
(項) 貸付金元利収入)

(貸付金元利収入)	0	50,000	△50,000			
-------------	---	--------	---------	--	--	--

3 歳 出

(款) 1 国民健康保険事業費

(項) 1 国民健康保険事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 从 線 入	区 分	金 額	
1 国民健康保険 運営費	754,738,477 790,191,403 △35,452,926	230,397,667 (負担金) 163,695,458 (補助金) 66,702,209	0	472,522,364	51,818,446	(08) 負担金、補助 及び交付金	753,400,699	1 国民健康保険事業 (1) 保険給付費等交付金 600,119,930 (2) 介護納付金 40,217,046 (3) 前期高齢者納付金 109,767 (4) 前期高齢者関係事務費拠出金 5,080 (5) 後期高齢者支援金 110,099,951 (6) 後期高齢者関係事務費拠出金 6,391 (7) 病床転換支援金関係事務費拠出金 50 (8) 共同事業拠出金 2,842,484 (9) 財政安定化基金積立金 1,337,778
				(負担金) 262,886,298 (前期高齢者交付金) 197,969,033 (共同事業交付金) 2,841,670 (出産育児交付金) 29,202 (財産収入) 68,422 (繰越金) 8,727,739		(20) 積立金	1,337,778	

						(13) 使用料及び賃借料	5,694	
						(18) 負担金、補助及び交付金	5,130	
計	755,266,313 790,636,802 △35,370,489	230,802,335	0	472,522,810	51,941,168			

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区 分	金 額	
1 予備費	1,000 1,000 0	0	0	0	1,000			

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	(短 時 間 勤 務 員) 一 般 職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 10	0	43,945	36,980	80,925	17,003	97,928	
前 年 度	(0) 10	0	41,987	35,407	77,394	16,508	93,902	
比 較	(0) 0	0	1,958	1,573	3,531	495	4,026	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
本 年 度	1,136	0	770	5,357	1,067	2,079	0
前 年 度	1,136	0	781	5,137	1,100	2,035	0
比 較	0	0	△ 11	220	△ 33	44	0

職員手当の内訳	区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	
	本年度	0	0	0	0	5,717	0	0	
	前年度	0	0	0	0	5,717	0	0	
	比較	0	0	0	0	0	0	0	
	区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)			
	本年度	0	42	0	20,812	0			
	前年度	0	42	0	19,459	0			
比較	0	0	0	1,353	0				

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明																						
給 料	1,958	給与改定に伴う増加分	1,412	給与改定の状況 改定率 3.32% 実施時期 令和6年4月1日																						
		昇給に伴う増加分	132																							
		その他の増減分	414	(職員数の異動状況) <table border="1" data-bbox="1229 612 2085 932"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現 に 在 職 す る 職 員 数</th> <th>変 動 数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>10人 (令和6年10月1日現在)</td> <td>0人</td> <td>10人 (令和7年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>10人 (令和5年10月1日現在)</td> <td>0人</td> <td>10人 (令和6年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> [採用・退職等の状況 令和5年10月1日～令和6年9月30日] <table border="1" data-bbox="1229 1131 1682 1294"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>人 員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採 用</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現 に 在 職 す る 職 員 数	変 動 数	計	本 年 度	10人 (令和6年10月1日現在)	0人	10人 (令和7年度当初予算定数)	前 年 度	10人 (令和5年10月1日現在)	0人	10人 (令和6年度当初予算定数)	増 減	0人	0人	0人	区 分	人 員	採 用	0人	退 職	0人
区 分	現 に 在 職 す る 職 員 数	変 動 数	計																							
本 年 度	10人 (令和6年10月1日現在)	0人	10人 (令和7年度当初予算定数)																							
前 年 度	10人 (令和5年10月1日現在)	0人	10人 (令和6年度当初予算定数)																							
増 減	0人	0人	0人																							
区 分	人 員																									
採 用	0人																									
退 職	0人																									
そ の 他	0人																									

職 員 手 当	1,573	制度改正に伴う増加分	483	給与改定に伴う増加分 扶養手当 20千円 期末・勤勉手当 463千円
		その他の増減分	1,090	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
6 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額(円)	259,602
	平均給与 月額(円)	369,906
	平均年齢 (歳)	35.5
5 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額(円)	274,180
	平均給与 月額(円)	406,824
	平均年齢 (歳)	35.7

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大 阪 府	高 校 卒 (円)	192,900
	大 学 卒 (円)	227,100
国	高 校 卒 (円)	188,000
	大 学 卒 (円)	220,000

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

6 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	本 庁 部 長 ・ 理 事		
		職 員 数 (人)	(-) 4	(-) 3	(-) 2	(-) 0	(-) 0	(-) 1	(-) 0	(-) 0	(-) 0	(-) 10
		構 成 比 (%)	(-) 40.0	(-) 30.0	(-) 20.0	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 10.0	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 100.0
5 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	本 庁 部 長 ・ 理 事		
		職 員 数 (人)	(-) 6	(-) 2	(-) 1	(-) 0	(-) 0	(-) 1	(-) 0	(-) 0	(-) 0	(-) 10
		構 成 比 (%)	(-) 60.0	(-) 20.0	(-) 10.0	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 10.0	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 100.0

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 昇給

区 分	行 政 職
職 員 数 (A) (人)	10
昇給に係る職員数 (B) (人)	9
号給数別内訳 4号給 (人)	9
比率 (B) / (A) (%)	90.0

(5) 期末・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率)		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
国 の 制 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		

(6) 地域手当

支給対象地域	大阪府域
支給率 (%)	11.8
支給対象職員数 (人)	10

(7) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	——
住居手当	同じ	——
通勤手当	同じ	——

第13号議案

令和7年度中小企業振興資金特別会計予算の件

令和7年度中小企業振興資金特別会計予算の件

令和7年度大阪府の中小企業振興資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,529,684千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

令和7年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 繰入金		25,264		1 貸付金元利収入	2,306,884
	1 一般会計繰入金	25,264		2 雑入	39,285
2 繰越金		58,251	4 府債		1,100,000
	1 繰越金	58,251		1 府債	1,100,000
3 諸収入		2,346,169	歳 入 合 計		3,529,684

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 中小企業振興資金貸付金		3,529,684			
	1 中小企業振興資金貸付金	3,529,684		歳 出 合 計	

第2表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
政策融資事業費	1,100,000	普通貸借の方法により、政府その他から起債する。	年5.0%以内	<p>1 小規模企業者等設備貸与事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第8条及び小規模企業者等設備貸与事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する細則第5条に基づき、11年（すえ置期間を含む。）以内に定期償還する。 ただし、同準則第9条に基づき変更することができる。</p> <p>2 小規模企業者等設備貸与事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第10条において準用する高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第41条に該当するときは、繰上償還（すえ置期間を含む。）をすることができる。</p>

令和7年度中小企業振興資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	200
1 総括	200
2 歳入	202
3 歳出	204
給与費明細書	206
地方債に関する調書	208

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	25,264	24,974	290
2 繰越金	58,251	68,060	△ 9,809
3 諸収入	2,346,169	2,220,841	125,328
4 府債	1,100,000	1,100,000	0
歳入合計	3,529,684	3,413,875	115,809

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 中小企業振興資金貸付 金	3,529,684	3,413,875	115,809	0	1,100,000	2,404,420	25,264

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	25,264	24,974	290	(1) 一般会計繰入金	25,264	

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	58,251	68,060	△9,809	(1) 前年度繰越金	58,251	
-------	--------	--------	--------	------------	--------	--

(款) 3 諸収入

(項) 1 貸付金元利収入

1 中小企業振興資金貸付金元利収入	2,306,884	2,196,221	110,663	(1) 貸付金償還金	2,306,884	1 政策融資事業貸付金償還金 (1) 中小企業高度化資金貸付金償還金 (2) 小規模企業者等設備貸与資金貸付金償還金	2,306,884 439,110 1,867,774
-------------------	-----------	-----------	---------	------------	-----------	--	-----------------------------------

(款) 3 諸収入

(項) 2 雑入

1 違約金及び延納利息	39,285	24,620	14,665	(1) 違約金及び延納利息	39,285	
-------------	--------	--------	--------	---------------	--------	--

(款) 4 府債

(項) 1 府債

1 府債	1,100,000	1,100,000	0	(1) 政策融資事業債	1,100,000	
------	-----------	-----------	---	-------------	-----------	--

3 歳 出

(款) 1 中小企業振興資金貸付金

(項) 1 中小企業振興資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 从 業 者 等 繰 上 入	区 分	金 額	
1 資金貸付金	1,700,000 1,700,000 0	0	1,100,000	(諸収入) 600,000	0	(20) 貸付金	1,700,000	1 政策融資事業 (1) 小規模企業者等設備貸与資金貸付金 1,700,000
2 諸費	1,829,684 1,713,875 115,809	0	0	1,804,420 (繰越金) 58,251 (諸収入) 1,746,169	25,264	(1) 報酬 (3) 職員手当等 (4) 共済費 (7) 報償費 (8) 旅費 (10) 需用費	2,997 1,150 754 28,740 1,428 969	1 政策融資事業 (1) 独立行政法人中小企業基盤整備機構への償還等事業費 1,829,684 1,627,748 (2) 一般会計繰出金 118,421 (3) 小規模企業者等設備貸与事業費補助金 20,003 (4) 高度化等促進診断事業費 450 (5) 中小企業振興資金管理事務費 62,684 (6) 小規模企業者等設備導入資金貸付金国庫返納金 378

						(1) 役務費	8,633	
						(2) 委託料	2	
						(3) 使用料及び賃借料	169	
						(8) 負担金、補助及び交付金	20,003	
						(2) 補償、補填及び賠償金	57,577	
						(2) 償還金、利子及び割引料	1,588,841	
						(2) 繰出金	118,421	
計	3,529,684 3,413,875 115,809	0	1,100,000	2,404,420	25,264			

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	(短時間勤務) 一般職員数 職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 0	2,997	0	1,150	4,147	754	4,901	
前 年 度	(0) 0	2,906	0	1,091	3,997	715	4,712	
比 較	(0) 0	91	0	59	150	39	189	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

職員手当の 内 訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	1,150
	前 年 度	1,091
	比 較	59

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
職 員 手 当	59	制度改正に伴う増加分	59	給与改定に伴う増加分 期末・勤勉手当

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
転貸債	6,256,537	6,165,706	1,100,000	1,579,806	5,685,900

第14号議案

令和7年度沿岸漁業改善資金特別会計予算の件

令和7年度沿岸漁業改善資金特別会計予算の件

令和7年度大阪府の沿岸漁業改善資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ39,007千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和7年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算
歳入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定収入		38,880		1 繰越金	124
	1 繰越金	33,641		2 諸収入	3
	2 諸収入	5,239			
2 業務勘定収入		127	歳入合計		39,007

歳出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定支出		38,880		1 沿岸漁業改善資金取扱事務費	127
	1 沿岸漁業改善資金貸付金	38,880			
2 業務勘定支出		127	歳出合計		39,007

令和7年度沿岸漁業改善資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	214
1 総括	214
2 歳入	216
3 歳出	218

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 貸付勘定収入	38,880	38,880	0
2 業務勘定収入	127	127	0
歳入合計	39,007	39,007	0

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 貸付勘定支出	38,880	38,880	0	0	0	38,880	0
2 業務勘定支出	127	127	0	0	0	127	0
歳 出 合 計	39,007	39,007	0	0	0	39,007	0

2 歳 入

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	33,641	32,213	1,428	(1) 前年度繰越金	33,641	

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 2 諸収入

1 貸付金元利収入	5,239	6,667	△1,428	(1) 貸付金償還金	5,239	
-----------	-------	-------	--------	------------	-------	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 1 繰越金

1 繰越金	124	124	0	(1) 前年度繰越金	124	
-------	-----	-----	---	------------	-----	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 2 諸収入

1 府預金利子	1	1	0	(1) 預金利子	1	
2 雑入	2	2	0	(1) 違約金及び延納利息	1	
				(2) 雑入	1	
計	3	3	0			

3 歳 出

(款) 1 貸付勘定支出

(項) 1 沿岸漁業改善資金貸付金

(単位: 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額		
1 沿岸漁業改善 資金貸付金	38,880 38,880 0	0	0	38,880 (繰越金) 33,641 (諸収入) 5,239	0	20 貸付金	38,880	1 沿岸漁業改善資金事業 (1) 沿岸漁業改善資金貸付金	38,880 38,880

(款) 2 業務勘定支出

(項) 1 沿岸漁業改善資金取扱事務費

1 取扱事務費	127	0	0	127	0	(8) 旅費	84	1 沿岸漁業改善資金事業 (1) 沿岸漁業改善資金取扱事務費	127	
	127			(繰越金)			(10) 需用費		15	127
	0			124		(11) 役務費	28			
				(諸収入)						
				3						

第15号議案

令和7年度林業改善資金特別会計予算の件

令和7年度林業改善資金特別会計予算の件

令和7年度大阪府の林業改善資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ15,308千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和7年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算
歳入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定収入		15,000		1 一般会計繰入金	29
	1 繰越金	12,250		2 繰越金	276
	2 諸収入	2,750		3 諸収入	3
2 業務勘定収入		308	歳入合計		15,308

歳出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定支出		15,000		1 林業改善資金取扱事務費	308
	1 林業改善資金貸付金	15,000			
2 業務勘定支出		308	歳出合計		15,308

令和7年度林業改善資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	226
1 総括	226
2 歳入	228
3 歳出	230

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 貸付勘定収入	15,000	45,630	△ 30,630
2 業務勘定収入	308	308	0
歳入合計	15,308	45,938	△ 30,630

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 貸付勘定支出	15,000	45,630	△30,630	0	0	15,000	0
2 業務勘定支出	308	308	0	0	0	279	29
歳 出 合 計	15,308	45,938	△30,630	0	0	15,279	29

2 歳 入

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	12,250	42,880	△30,630	(1) 前年度繰越金	12,250	

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 2 諸収入

1 貸付金元利収入	2,750	2,750	0	(1) 貸付金償還金	2,750	
-----------	-------	-------	---	------------	-------	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	29	142	△113	(1) 一般会計繰入金	29	
-----------	----	-----	------	-------------	----	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 2 繰越金

1 繰越金	276	163	113	(1) 前年度繰越金	276	
-------	-----	-----	-----	------------	-----	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 3 諸収入

1 府預金利子	1	1	0	(1) 預金利子	1	
2 雑入	2	2	0	(1) 違約金及び延納利息	1	
				(2) 雑入	1	
計	3	3	0			

3 歳 出

(款) 1 貸付勘定支出

(項) 1 林業改善資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 林業改善資金 貸付金	15,000 45,630 △30,630	0	0	15,000 (繰越金) 12,250 (諸収入) 2,750	0	20 貸付金	15,000	1 林業改善資金事業 15,000 (1) 林業・木材産業改善資金貸付金 15,000

(款) 2 業務勘定支出

(項) 1 林業改善資金取扱事務費

1 取扱事務費	308	0	0	279	29	(8) 旅費	107	1 林業改善資金事業	308
	308			(繰越金)		276	(10) 需用費	201	(1) 林業・木材産業改善資金取扱事務費
	0			(諸収入)					
				3					

第16号議案

令和7年度大阪府中央卸売市場事業会計予算の件

令和7年度大阪府中央卸売市場事業会計予算の件

(総 則)

第1条 令和7年度大阪府中央卸売市場事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 取扱数量	198,354 トン
青果物	170,715 トン
水産物	27,639 トン

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入		支 出
第1款 市場事業収益	766,202 千円	第1款 市場事業費用	696,445 千円
第1項 営業外収益	766,202 千円	第1項 営業費用	648,778 千円
		第2項 営業外費用	44,667 千円
		第3項 予備費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額39,838千円は、繰越金39,838千円で補てんするものとする。）。

収 入		支 出			
第1款	市場事業資本的収入	39,837 千円	第1款	市場事業資本的支出	79,675 千円
第1項	出 資 金	39,837 千円	第1項	企業債償還金	64,155 千円
			第2項	基金組入金	15,520 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水産仲卸売場通路空調設備賃借	令和7年度から令和14年度まで	221,775 千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(他会計からの補助金)

第8条 経営助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、98,638千円である。

令和7年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

令和7年度大阪府中央卸売市場事業会計予算説明書目次

	頁
予 算 実 施 計 画	241
予定キャッシュ・フロー計算書	244
給 与 費 明 細 書	246
債務負担行為に関する調書	257
予 定 貸 借 対 照 表	258
予 定 損 益 計 算 書	262
注 記	263

令和7年度大阪府中央卸売市場事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 市場事業収益			766,202	
	1 営業外収益		766,202	
		1 受取利息及び配当金	74	
		2 他会計補助金	98,638	一般会計
		3 長期前受金戻入	22,165	
		4 雑 収 益	645,325	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 市場事業費用			696,445	
	1 営業費用		648,778	
		1 市場管理費	484,259	
		2 減価償却費	164,519	
	2 営業外費用		44,667	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	4,816	
		2 雑支出	1,490	
		3 消費税及び 地方消費税	38,361	
	3 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 市 場 事 業 資 本 的 収 入	1 出 資 金		39,837	一般会計
			39,837	
		1 出 資 金	39,837	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 市 場 事 業 資 本 的 支 出	1 企 業 債 償 還 金		79,675	中央卸売市場事業減債基金
			64,155	
		1 企 業 債 償 還 金	64,155	
		2 基 金 組 入 金	15,520	
		1 基 金 組 入 金	15,520	

令和7年度大阪府中央卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	71,247
減価償却費	164,519
退職給付引当金の増減額	767
賞与引当金の増減額	240
法定福利費引当金の増減額	59
長期前受金戻入額	△ 22,165
受取利息及び受取配当金	△ 74
利息及び企業債取扱諸費	4,816
未収金の増減額	△ 86,584
未払金の増減額	△ 29,000
小計	103,825
利息の受取額	74
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 4,851
業務活動によるキャッシュ・フロー	99,048
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
中央卸売市場事業減債基金組入による支出	△ 15,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,520

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 64,155
一般会計からの出資による収入	<u>39,837</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,318
資金増加額	59,210
資金期首残高	<u>3,138,256</u>
資金期末残高	3,197,466

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	〔短時間勤務〕 職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 員 (人)	一 般 職 員 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 12	14,858	53,836	109,168	177,862	25,501	203,363
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 12	14,858	53,836	109,168	177,862	25,501	203,363
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 12	14,227	52,579	104,820	171,626	25,375	197,001
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 12	14,227	52,579	104,820	171,626	25,375	197,001
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	631	1,257	4,348	6,236	126	6,362
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 0	631	1,257	4,348	6,236	126	6,362

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	
	本 年 度	2,327	1,287	6,766	2,482	3,007	3,277	256	
	前 年 度	2,259	1,967	6,682	1,815	2,707	3,277	256	
	比 較	68	△ 680	84	667	300	0	0	
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)					
	本 年 度	57	34,630	55,079					
	前 年 度	57	33,266	52,534					
	比 較	0	1,364	2,545					

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	〔 短時間勤務 職員数 〕		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 12	53,836	102,612	156,448	21,845	178,293
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 12	53,836	102,612	156,448	21,845	178,293
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 12	52,579	98,684	151,263	21,798	173,061
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 12	52,579	98,684	151,263	21,798	173,061
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	1,257	3,928	5,185	47	5,232
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 0	1,257	3,928	5,185	47	5,232

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	
	本 年 度	2,327	1,287	6,766	2,482	3,007	3,277	256	
	前 年 度	2,259	1,967	6,682	1,815	2,707	3,277	256	
	比 較	68	△ 680	84	667	300	0	0	
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)					
	本 年 度	57	28,074	55,079					
	前 年 度	57	27,130	52,534					
	比 較	0	944	2,545					

イ 会計年度任用職員

区 分		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	14,858	6,556	21,414	3,656	25,070
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0
	合 計	14,858	6,556	21,414	3,656	25,070
前 年 度	損益勘定支弁職員	14,227	6,136	20,363	3,577	23,940
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0
	合 計	14,227	6,136	20,363	3,577	23,940
比 較	損益勘定支弁職員	631	420	1,051	79	1,130
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0
	合 計	631	420	1,051	79	1,130

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	6,556
	前 年 度	6,136
	比 較	420

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明																												
給 料	1,257	給与改定に伴う増加分	1,730	給与改定の状況 改 定 率 3.32% 実 施 時 期 令和6年4月1日																												
		昇給に伴う増加分	191																													
		その他の増減分	△ 664	(職員数の異動状況)																												
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する 職 員 数</th> <th>変 動 数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>12 人 (令和6年10月1日現在)</td> <td>0 人</td> <td>12 人 (令和7年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>12 人 (令和5年10月1日現在)</td> <td>0 人</td> <td>12 人 (令和6年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>〔 採用・退職等の状況 令和5年10月1日～令和6年9月30日 〕</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>人</th> <th>員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採 用</td> <td>0</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>1</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計	本年度	12 人 (令和6年10月1日現在)	0 人	12 人 (令和7年度当初予算定数)	前年度	12 人 (令和5年10月1日現在)	0 人	12 人 (令和6年度当初予算定数)	増 減	0 人	0 人	0 人	区 分	人	員	採 用	0	人	退 職	1	人	その他	1	人
区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計																													
本年度	12 人 (令和6年10月1日現在)	0 人	12 人 (令和7年度当初予算定数)																													
前年度	12 人 (令和5年10月1日現在)	0 人	12 人 (令和6年度当初予算定数)																													
増 減	0 人	0 人	0 人																													
区 分	人	員																														
採 用	0	人																														
退 職	1	人																														
その他	1	人																														

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
手 当	4,348	制度改正に伴う増加分	804	給与改定に伴う増加分 扶養手当 34千円 期末・勤勉手当 770千円
		その他の増減分	3,544	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	
6年10月1日現在	平均給料月額 (円)	355,983
	平均給与月額 (円)	463,733
	平均年齢 (歳)	45.7
5年10月1日現在	平均給料月額 (円)	351,783
	平均給与月額 (円)	464,327
	平均年齢 (歳)	44.4

(2) 初任給の状況

区 分	行 政 職	
大阪府	高校卒 (円)	192,900
	大学卒 (円)	227,100
国	高校卒 (円)	188,000
	大学卒 (円)	220,000

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

6年10月1日現在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事	
		職員数 (人)	(-) 3	(-) 1	(-) 4	(-) 2	(-) 1	(-) 0	(-) 0	(-) 1	(-) 12
		構成比 (%)	(-) 25.0	(-) 8.3	(-) 33.4	(-) 16.7	(-) 8.3	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 8.3	(-) 100.0
5年10月1日現在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事	
		職員数 (人)	(-) 3	(-) 0	(-) 5	(-) 2	(-) 1	(-) 0	(-) 0	(-) 1	(-) 12
		構成比 (%)	(-) 25.0	(-) 0.0	(-) 41.7	(-) 16.7	(-) 8.3	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 8.3	(-) 100.0

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 昇給

区 分		行 政 職
職 員 数 (A) (人)		12
昇給に係る職員数 (B) (人)		8
号給数別内訳	4号給 (人)	8
比 率 (B) / (A) (%)		66.7

(5) 期末・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
国 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	――
地 域 手 当	異 な る	府 域 一 律 11.8% (国 0~16%)
住 居 手 当	同 じ	――
通 勤 手 当	同 じ	――

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生見込額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	企 業 債	そ の 他	他 会 計 か ら 受 入
水産仲卸売場通路空調設備賃借	221,775	—	—	令和7年度 ～ 令和14年度	221,775	0	0	221,775	0

令和7年度大阪府中央卸売市場事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（ 資 産 の 部 ）	10,447,129	（ 負 債 の 部 ）	1,429,396
固 定 資 産	7,101,919	固 定 負 債	604,910
有 形 固 定 資 産	7,027,485	企 業 債	597,060
土 地	4,493,256	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	597,060
建 物	1,562,783	引 当 金	7,850
構 築 物	634,313	退 職 給 付 引 当 金	7,850
機 械 及 び 装 置	321,605	流 動 負 債	337,894
車 両 及 び 運 搬 具	321	企 業 債	51,535
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	15,207	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	51,535
無 形 固 定 資 産	562	未 払 金	51,000
電 話 加 入 権	562	未 払 費 用	120
投 資 そ の 他 の 資 産	73,872	前 受 収 益	24,039
長 期 未 収 金	1,136	引 当 金	12,950

貸倒引当金	△ 1,136	賞与引当金	10,894
差入れ保証金	1,800	法定福利費引当金	2,056
中央卸売市場事業減債基金	72,072	その他流動負債	198,250
流動資産	3,345,210	繰延収益	486,592
現金預金	3,197,466	長期前受金	486,592
未収金	147,744		
		(資本の部)	9,017,733
		資本金	22,138,855
		自己資本金	22,138,855
		剰余金	△ 13,121,122
		資本剰余金	186,659
		国庫補助金	186,659
		欠損金	△ 13,307,781
		当年度未処理欠損金	△ 13,307,781
資産合計	10,447,129	負債・資本合計	10,447,129

令和6年度大阪府中央卸売市場事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（ 資 産 の 部 ）	10,450,334	（ 負 債 の 部 ）	1,543,685
固 定 資 産	7,250,918	固 定 負 債	655,678
有 形 固 定 資 産	7,192,004	企 業 債	648,595
土 地	4,493,256	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	648,595
建 物	1,633,748	引 当 金	7,083
構 築 物	673,272	退 職 給 付 引 当 金	7,083
機 械 及 び 装 置	370,779	流 動 負 債	379,250
車 両 及 び 運 搬 具	321	企 業 債	64,155
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	20,628	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	64,155
無 形 固 定 資 産	562	未 払 金	80,000
電 話 加 入 権	562	未 払 費 用	155
投 資 そ の 他 の 資 産	58,352	前 受 収 益	24,039
長 期 未 収 金	1,136	引 当 金	12,651

貸倒引当金	△ 1,136	賞与引当金	10,654
差入れ保証金	1,800	法定福利費引当金	1,997
中央卸売市場事業減債基金	56,552	その他流動負債	198,250
流動資産	3,199,416	繰延収益	508,757
現金預金	3,138,256	長期前受金	508,757
未収金	61,160		
		(資本の部)	8,906,649
		資本金	22,099,018
		自己資本金	22,099,018
		剰余金	△ 13,192,369
		資本剰余金	186,659
		国庫補助金	186,659
		欠損金	△ 13,379,028
		当年度未処理欠損金	△ 13,379,028
資産合計	10,450,334	負債・資本合計	10,450,334

令和6年度大阪府中央卸売市場事業予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
営 業 費 用	499,417	営 業 外 収 益	675,429
市 場 管 理 費	329,605	受 取 利 息 及 び 配 当 金	8
減 価 償 却 費	168,554	他 会 計 補 助 金	70,329
資 産 減 耗 費	1,258	長 期 前 受 金 戻 入 益	28,691
営 業 外 費 用	9,368	雑 収 益	576,401
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,160		
雑 支 出	4,208		
予 備 費	3,000		
当 年 度 純 利 益	163,644		
合 計	675,429	合 計	675,429

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

イ 無形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(一般会計が負担すると見込まれている額(所要額の95%相当)を除く。)

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末の支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

(3) その他

ア 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は288,262千円である。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 22,536,595 千円

(3) 長期前受金収益化累計額 6,345,859 千円

4 セグメント情報に関する注記

該当事項なし。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	36,577 千円
1年超	186,837 千円
計	223,414 千円

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として54,312千円を支給するため、退職給付引当金2,715千円を使用する。

第17号議案

令和7年度大阪府流域下水道事業会計予算の件

令和7年度大阪府流域下水道事業会計予算の件

(総 則)

第1条 令和7年度大阪府流域下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 流域関連市町村数	42 市町村
(2) 年間総処理水量	645,633,918 m ³
(3) 一日平均処理水量	1,768,860 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
流域下水道建設工事	30,888,826 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	支	出	
第1款	流域下水道事業収益	68,694,785 千円	第1款	流域下水道事業費用	70,941,372 千円
	第1項 営業収益	30,386,240 千円		第1項 営業費用	69,392,038 千円
	第2項 営業外収益	38,304,359 千円		第2項 営業外費用	1,120,798 千円
	第3項 特別利益	4,186 千円		第3項 特別損失	428,536 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,677,941千円は、当年度分損益勘定留保資金3,353,819千円、繰越金1,700,659千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額623,463千円で補てんするものとする。）。

収		入	支		出
第1款	流域下水道事業資本的収入	53,899,796 千円	第1款	流域下水道事業資本的支出	59,577,737 千円
第1項	企業債	15,605,000 千円	第1項	建設改良費	32,262,492 千円
第2項	出資金	5,534,994 千円	第2項	企業債償還金	19,813,133 千円
第3項	国庫補助金	16,724,047 千円	第3項	基金組入金	7,257,379 千円
第4項	負担金	6,466,743 千円	第4項	国庫返納金	126,249 千円
第5項	受託金	1,353,026 千円	第5項	建設負担金返還金	118,484 千円
第6項	固定資産売却代金	291,240 千円			
第7項	基金繰入金	7,924,746 千円			

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
管 渠 ・ ポ ン プ 場 ・ 処 理 場 維 持 管 理 事 業	令和7年度から令和34年度まで	32,083,173
流 域 下 水 道 公 民 連 携 事 業	令和7年度から令和22年度まで	21,611,000
公 営 企 業 会 計 支 援 業 務 委 託	令和7年度から令和11年度まで	5,426
流 域 下 水 道 施 設 建 設 事 業	令和7年度から令和11年度まで	31,223,175

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設事務費	千円 322,000	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)の方法により、政府その他から起債する。 ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。	年 10 % 以 内	1 借入れの日の翌日から40年(すえ置期間を含む。)以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。 2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還(すえ置期間を含む。)をし、又は借り換えることができる。
流域下水道建設事業費	6,303,000			
固定資産購入費	34,000			
流域下水道資本費 平準化対策費	1,854,000			
計	8,513,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、7,000,000千円と定める。

(他会計からの補助金)

第8条 経営助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、8,528,829千円である。

令和7年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

令和7年度大阪府流域下水道事業会計予算説明書目次

	頁
予算実施計画	273
予定キャッシュ・フロー計算書	277
給与費明細書	279
債務負担行為に関する調書	292
予定貸借対照表	295
予定損益計算書	299
注記	300

令和7年度大阪府流域下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	流域下水道事業収益		68,694,785	
	1	営業収益	30,386,240	
		1 負担金	28,521,363	
		2 受託事業収益	1,864,877	
	2	営業外収益	38,304,359	
		1 受取利息及び配当金	41,519	
		2 国庫補助金	5,515	
		3 他会計補助金	8,528,829	一般会計
		4 長期前受金戻入	28,600,780	
		5 施設使用料収益	361,145	
		6 売電事業収益	466,571	
		7 消費税及び地方消費税還付金	300,000	
	3	特別利益	4,186	
		1 固定資産売却益	4,186	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 流域下水道 事業費用	1 営業費用	1 管渠・ポンプ場・ 処 理 場 費	70,941,372	
		2 総 係 費	69,392,038	
		3 減 価 償 却 費	32,174,289	
		4 資 産 減 耗 費	1,120,987	
	2 営業外費用	3 減 価 償 却 費	34,817,155	
		4 資 産 減 耗 費	1,279,607	
		2 営業外費用	1,120,798	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	813,568	
		2 売 電 事 業 費 用	7,220	
		3 雑 支 出	10	
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	300,000	
	3 特別損失	3 特別損失	428,536	
		1 固 定 資 産 売 却 損	428,536	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 流域下水道事業 資本的収入			53,899,796	
	1 企 業 債		15,605,000	
		1 企 業 債	15,605,000	
	2 出 資 金		5,534,994	
		1 出 資 金	5,534,994	一般会計
	3 国 庫 補 助 金		16,724,047	
		1 国 庫 補 助 金	16,724,047	
	4 負 担 金		6,466,743	
		1 建 設 負 担 金	6,466,743	
	5 受 託 金		1,353,026	
		1 建 設 受 託 金	1,353,026	
	6 固 定 資 産 売 却 代 金		291,240	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	291,240	
	7 基 金 繰 入 金		7,924,746	
	1 基 金 繰 入 金	7,924,746	流域下水道事業減債基金	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考		
1 流域下水道事業 資本的支出	1 建設改良費		59,577,737			
			32,262,492			
		1 建設事務費	861,434			
		2 流域下水道 建設事業費	30,888,826		流域下水道施設改築更新工事等	
		3 固定資産購入費	169,493			
		4 リース資産購入費	342,739			
		2 企業債償還金	19,813,133			
		1 企業債償還金	19,813,133			
		3 基金組入金	7,257,379			
		1 基金組入金	7,257,379			流域下水道事業減債基金
		4 国庫返納金	126,249			
		1 国庫返納金	126,249			
		5 建設負担金返還金	118,484			
1 建設負担金返還金	118,484					

令和7年度大阪府流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 2,295,794
減価償却費	34,817,155
資産減耗費	1,279,607
賞与引当金の増減額	20,739
法定福利費引当金の増減額	△ 12
長期前受金戻入額	△ 28,600,780
固定資産売却損	428,536
利息及び企業債取扱諸費	808,470
未収金の増減額	<u>△ 185,807</u>
小計	6,272,114
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 808,470</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,463,644

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 29,094,953
有形固定資産の売却による収入	291,240
国庫補助金等による収入	23,832,930
流域下水道事業減債基金組入による支出	△ 7,257,379
流域下水道事業減債基金繰入による収入	7,924,746
国庫返納による支出	△ 126,249
建設負担金返還による支出	△ 118,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,548,149

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	15,605,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 19,813,133
一般会計からの出資による収入	5,534,994
リース債務の返済による支出	△ 318,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,007,957
資金増加額	1,923,452
資金期首残高	13,625,045
資金期末残高	15,548,497

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	〔 短時間勤務 職 員 数 〕		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(4) 243	9,904	973,632	1,250,126	2,233,662	376,999	2,610,661
	資本勘定支弁職員	0	(0) 73	37,816	291,341	264,547	593,704	120,838	714,542
	合 計	0	(4) 316	47,720	1,264,973	1,514,673	2,827,366	497,837	3,325,203
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(4) 243	8,668	968,235	1,109,058	2,085,961	380,538	2,466,499
	資本勘定支弁職員	0	(0) 73	36,253	287,815	280,161	604,229	121,841	726,070
	合 計	0	(4) 316	44,921	1,256,050	1,389,219	2,690,190	502,379	3,192,569
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	1,236	5,397	141,068	147,701	△ 3,539	144,162
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	1,563	3,526	△ 15,614	△ 10,525	△ 1,003	△ 11,528
	合 計	0	(0) 0	2,799	8,923	125,454	137,176	△ 4,542	132,634

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	
	本 年 度	12,672	33,633	156,125	26,131	63,455	2,212	97,571	
	前 年 度	12,660	35,076	155,074	25,280	62,802	1,896	97,571	
	比 較	12	△ 1,443	1,051	851	653	316	0	
	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)				
	本 年 度	41	504	616,244	506,085				
	前 年 度	41	504	604,190	394,125				
	比 較	0	0	12,054	111,960				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	〔 短時間勤務 〕 職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(4) 243	973,632	1,246,139	2,219,771	376,338	2,596,109
	資本勘定支弁職員	0	(0) 73	291,341	250,111	541,452	112,249	653,701
	合 計	0	(4) 316	1,264,973	1,496,250	2,761,223	488,587	3,249,810
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(4) 243	968,235	1,105,647	2,073,882	379,948	2,453,830
	資本勘定支弁職員	0	(0) 73	287,815	266,564	554,379	113,415	667,794
	合 計	0	(4) 316	1,256,050	1,372,211	2,628,261	493,363	3,121,624
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	5,397	140,492	145,889	△ 3,610	142,279
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	3,526	△ 16,453	△ 12,927	△ 1,166	△ 14,093
	合 計	0	(0) 0	8,923	124,039	132,962	△ 4,776	128,186

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	
	本 年 度	12,672	33,633	156,125	26,131	63,455	2,212	97,571	
	前 年 度	12,660	35,076	155,074	25,280	62,802	1,896	97,571	
	比 較	12	△ 1,443	1,051	851	653	316	0	
	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)				
	本 年 度	41	504	597,821	506,085				
	前 年 度	41	504	587,182	394,125				
	比 較	0	0	10,639	111,960				

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	報 酬 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	9,904	3,987	13,891	661	14,552
	資本勘定支弁職員	37,816	14,436	52,252	8,589	60,841
	合 計	47,720	18,423	66,143	9,250	75,393
前 年 度	損益勘定支弁職員	8,668	3,411	12,079	590	12,669
	資本勘定支弁職員	36,253	13,597	49,850	8,426	58,276
	合 計	44,921	17,008	61,929	9,016	70,945
比 較	損益勘定支弁職員	1,236	576	1,812	71	1,883
	資本勘定支弁職員	1,563	839	2,402	163	2,565
	合 計	2,799	1,415	4,214	234	4,448

手当の内訳	区 分	期末・勤勉手当 (千円)
	本 年 度	18,423
	前 年 度	17,008
	比 較	1,415

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明																												
給 料	8,923	給与改定に伴う増加分	40,648	給与改定の状況 改 定 率 3.32% 実 施 時 期 令和6年4月1日																												
		昇給に伴う増加分	2,709																													
		その他の増減分	△ 34,434	(職員数の異動状況)																												
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する 職 員 数</th> <th>変 動 数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>291 人 (令和6年10月1日現在)</td> <td>29 人</td> <td>320 人 (令和7年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>293 人 (令和5年10月1日現在)</td> <td>27 人</td> <td>320 人 (令和6年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 2 人</td> <td>2 人</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>{ 採用・退職等の状況 令和5年10月1日～令和6年9月30日 }</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>人</th> <th>員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採 用</td> <td>0</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>5</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>3</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計	本年度	291 人 (令和6年10月1日現在)	29 人	320 人 (令和7年度当初予算定数)	前年度	293 人 (令和5年10月1日現在)	27 人	320 人 (令和6年度当初予算定数)	増 減	△ 2 人	2 人	0 人	区 分	人	員	採 用	0	人	退 職	5	人	そ の 他	3	人
区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計																													
本年度	291 人 (令和6年10月1日現在)	29 人	320 人 (令和7年度当初予算定数)																													
前年度	293 人 (令和5年10月1日現在)	27 人	320 人 (令和6年度当初予算定数)																													
増 減	△ 2 人	2 人	0 人																													
区 分	人	員																														
採 用	0	人																														
退 職	5	人																														
そ の 他	3	人																														

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
手 当	125,454	制度改正に伴う増加分	14,564	給与改定に伴う増加分 扶養手当 871千円 期末・勤勉手当 13,693千円
		その他の増減分	110,890	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職	技 能 労 務 職
6年10月1日現在	平均給料月額 (円)	325,498	237,500
	平均給与月額 (円)	400,295	289,605
	平均年齢 (歳)	45.3	63.0
5年10月1日現在	平均給料月額 (円)	325,852	237,000
	平均給与月額 (円)	430,707	291,191
	平均年齢 (歳)	45.6	63.0

(2) 初任給の状況

区	分	行 政 職	技 能 労 務 職
大阪府	高校卒 (円)	192,900	211,600
	大学卒 (円)	227,100	—
国	高校卒 (円)	188,000	185,700
	大学卒 (円)	220,000	—

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

6 年 10 月 1 日 現 在	政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副理事	本庁部長 ・ 理事		
		職員数(人)	(1) 66	(1) 57	(1) 106	(-) 47	(-) 4	(-) 5	(-) 1	(-) 0	(3) 286	
		構 成 比 (%)	(33.3) 23.1	(33.3) 19.9	(33.4) 37.1	(-) 16.4	(-) 1.4	(-) 1.7	(-) 0.4	(-) 0.0	(100.0) 100.0	
	技 能 勞 務 職	区 分	1 級	2 級	3 級	合 計						
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査							
		職員数(人)	(-) 0	(1) 1	(-) 0	(1) 1						
		構 成 比 (%)	(-) 0.0	(100.0) 100.0	(-) 0.0	(100.0) 100.0						
	5 年 10 月 1 日 現 在	政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
			標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副理事	本庁部長 ・ 理事	
職員数(人)			(-) 69	(-) 53	(1) 109	(-) 46	(-) 5	(-) 5	(-) 1	(-) 0	(1) 288	
構 成 比 (%)			(-) 24.0	(-) 18.4	(100.0) 37.9	(-) 16.0	(-) 1.7	(-) 1.7	(-) 0.3	(-) 0.0	(100.0) 100.0	
技 能 勞 務 職		区 分	1 級	2 級	3 級	合 計						
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査							
		職員数(人)	(1) 0	(1) 2	(-) 0	(2) 2						
		構 成 比 (%)	(50.0) 0.0	(50.0) 100.0	(-) 0.0	(100.0) 100.0						

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
職 員 数 (A) (人)		287	286	1
昇給に係る職員数 (B) (人)		203	203	0
号給数別内訳	4号給 (人)	203	203	0
比 率 (B) / (A) (%)		70.7	71.0	0.0

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
6 年 4 月 1 日 現 在	給料総額に対する比率 (%)	0.15	0.00	36.35
	支給対象職員の比率 (%)	96.6	96.6	100.0
	代表的な特殊勤務手当の名称	危険現場作業手当		

(6) 期末・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
国 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	異 な る	府 域 一 律 11.8% (国 0~16%)
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生見込額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	企 業 債	そ の 他	他 会 計 か ら 受 入
令和7年度 管渠・ポンプ場・処理場維持管理 事業	32,083,173	—	—	令和7年度 ～ 令和34年度	32,083,173	0	0	29,408,585	2,674,588
令和7年度 流域下水道公民連携事業	21,611,000	—	—	令和7年度 ～ 令和22年度	21,611,000	7,988,666	2,011,000	11,611,167	167
公営企業会計支援業務委託	5,426	—	—	令和7年度 ～ 令和11年度	5,426	0	0	5,426	0
令和7年度 流域下水道施設建設事業	31,223,175	—	—	令和7年度 ～ 令和11年度	31,223,175	17,759,150	6,397,000	7,058,484	8,541
令和4年度 管渠・ポンプ場・処理場維持管理 事業	16,268,359	令和4年度 ～ 令和6年度	8,644,696	令和7年度 ～ 令和9年度	7,402,775	0	0	6,595,861	806,914
令和5年度 管渠・ポンプ場・処理場維持管理 事業	4,668,516	令和5年度 ～ 令和6年度	2,549,934	令和7年度 ～ 令和9年度	738,342	0	0	699,668	38,674

令和6年度 管渠・ポンプ場・処理場維持管理 事業	33,617,835	令和6年度	0	令和7年度 ～ 令和13年度	28,864,635	0	0	26,183,806	2,680,829
管渠・ポンプ場・処理場公民連携 維持管理事業	22,102,462	令和2年度 ～ 令和6年度	5,621,451	令和7年度 ～ 令和12年度	1,412,510	0	0	1,368,085	44,425
令和3年度 流域下水道公民連携事業	21,351,551	令和3年度 ～ 令和6年度	4,033,538	令和7年度 ～ 令和12年度	9,374,428	852,146	213,000	7,867,915	441,367
令和5年度 流域下水道公民連携事業	30,290,489	令和5年度 ～ 令和6年度	594,000	令和7年度 ～ 令和21年度	9,001,163	5,632,696	1,409,000	1,959,233	234
令和6年度 流域下水道公民連携事業	20,488,000	令和6年度	0	令和7年度 ～ 令和22年度	1,372,173	914,360	228,000	228,906	907
公営企業会計システム運用保守業 務委託	71,680	令和4年度 ～ 令和6年度	20,353	令和7年度 ～ 令和9年度	30,530	0	0	30,530	0
令和4年度 流域下水道施設建設事業	29,005,317	令和4年度 ～ 令和6年度	9,281,826	令和7年度 ～ 令和8年度	11,121,656	5,960,426	2,558,000	2,603,056	174
令和5年度 流域下水道施設建設事業	53,966,642	令和5年度 ～ 令和6年度	6,798,923	令和7年度 ～ 令和10年度	43,447,752	21,077,792	9,088,000	13,281,531	429

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生見込額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	企 業 債	そ の 他	他 会 計 か ら 受 入
令和6年度 流域下水道施設建設事業	34,294,566	令和6年度	0	令和7年度 ～ 令和10年度	28,513,805	14,754,017	5,442,000	8,317,514	274
平成24年度 都市インフラを活用した新エネルギー政策の推進事業	1,492,000	平成30年度 ～ 令和6年度	722,744	令和7年度 ～ 令和15年度	525,160	0	0	525,160	0
平成25年度 都市インフラを活用した新エネルギー政策の推進事業	2,984,000	平成30年度 ～ 令和6年度	1,277,390	令和7年度 ～ 令和16年度	1,099,150	0	0	1,099,150	0
平成26年度 都市インフラを活用した新エネルギー政策の推進事業	4,340,000	平成30年度 ～ 令和6年度	1,524,893	令和7年度 ～ 令和17年度	1,623,450	0	0	1,623,450	0

(注) 上記の債務負担行為のうち平成24年度～平成26年度設定分は、平成30年度に流域下水道事業特別会計から承継したものである。

令和7年度大阪府流域下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（ 資 産 の 部 ）	1,009,374,408	（ 負 債 の 部 ）	734,211,246
固 定 資 産	988,211,138	固 定 負 債	138,576,080
有 形 固 定 資 産	958,919,959	企 業 債	133,368,109
土 地	247,740,464	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	133,368,109
建 物	52,806,617	長期リース債務	2,436,942
構 築 物	473,993,345	引 当 金	2,683,859
機 械 及 び 装 置	133,886,849	退 職 給 付 引 当 金	2,683,859
車 両 及 び 運 搬 具	351	長 期 預 り 金	87,170
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	66,394	流 動 負 債	36,290,159
リ ー ス 資 産	2,779,894	企 業 債	20,889,942
建 設 仮 勘 定	47,646,045	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	20,889,942
無 形 固 定 資 産	38,772	短期リース債務	318,904
地 上 権	38,772	未 払 金	14,842,661
投 資 そ の 他 の 資 産	29,252,407	引 当 金	238,652

科 目	金 額	科 目	金 額
流域下水道事業減債基金	29,211,759	賞 与 引 当 金	205,414
そ の 他 投 資	40,648	法 定 福 利 費 引 当 金	33,238
流 動 資 産	21,163,270	繰 延 収 益	559,345,007
現 金 預 金	15,548,497	長 期 前 受 金	559,345,007
未 収 金	5,614,773		
		(資 本 の 部)	275,163,162
		資 本 金	103,060,139
		自 己 資 本 金	103,060,139
		剰 余 金	172,103,023
		資 本 剰 余 金	193,120,402
		国 庫 補 助 金	134,053,766
		負 担 金	56,269,537
		受 贈 財 産 評 価 額	2,797,099
		欠 損 金	△ 21,017,379
		当 年 度 未 処 理 損 失	△ 21,017,379
資 産 合 計	1,009,374,408	負 債 ・ 資 本 合 計	1,009,374,408

令和6年度大阪府流域下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（ 資 産 の 部 ）	1,015,654,101	（ 負 債 の 部 ）	743,831,636
固 定 資 産	996,600,090	固 定 負 債	144,179,926
有 形 固 定 資 産	966,637,059	企 業 債	138,653,051
土 地	248,321,526	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	138,653,051
建 物	54,507,010	長期リース債務	2,755,846
構 築 物	478,582,646	引 当 金	2,683,859
機 械 及 び 装 置	142,556,844	退 職 給 付 引 当 金	2,683,859
車 両 及 び 運 搬 具	342	長 期 預 り 金	87,170
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	82,663	流 動 負 債	35,192,623
リ ー ス 資 産	3,096,134	企 業 債	19,813,133
建 設 仮 勘 定	39,489,894	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	19,813,133
無 形 固 定 資 産	43,257	短期リース債務	318,904
地 上 権	43,257	未 払 金	14,842,661
投 資 そ の 他 の 資 産	29,919,774	引 当 金	217,925

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流域下水道事業減債基金	29,879,126	賞与引当金	184,675
その他投資	40,648	法定福利費引当金	33,250
流動資産	19,054,011	繰延収益	564,459,087
現金預金	13,625,045	長期前受金	564,459,087
未収金	5,428,966		
		(資本の部)	271,822,465
		資本金	97,525,145
		自己資金	97,525,145
		剰余金	174,297,320
		資本剰余金	193,018,905
		国庫補助金	133,984,409
		負担金	56,237,397
		受贈財産評価額	2,797,099
		欠損金	△ 18,721,585
		当年度未処理損失	△ 18,721,585
資産合計	1,015,654,101	負債・資本合計	1,015,654,101

令和6年度大阪府流域下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
営 業 費 用	68,052,211	営 業 収 益	25,517,178
管渠・ポンプ場・処理場費	30,102,536	負 担 金	23,931,692
総 係 費	1,030,391	受 託 事 業 収 益	1,585,486
減 価 償 却 費	36,228,962	営 業 外 収 益	39,684,612
資 産 減 耗 費	690,322	受 取 利 息 及 び 配 当 金	43,838
営 業 外 費 用	740,643	国 庫 補 助 金	9,334
支払利息及び企業債取扱諸費	711,068	他 会 計 補 助 金	9,631,410
売 電 事 業 費 用	6,575	長 期 前 受 金 戻 入	29,246,503
雑 支 出	23,000	施 設 使 用 料 収 益	304,579
特 別 損 失	1,276,889	売 電 事 業 収 益	428,948
そ の 他 特 別 損 失	540,000	雑 収 益	20,000
過 年 度 損 益 修 正 損	736,889	当 年 度 純 損 失	4,867,953
合 計	70,069,743	合 計	70,069,743

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

イ 無形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末の支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

(3) その他

ア 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は108,587,502千円である。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,225,378,885 千円

(3) 長期前受金収益化累計額 978,151,501 千円

4 セグメント情報に関する注記

該当事項なし。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として506,085千円を支給するため、退職給付引当金506,085千円を使用する。

第18号議案

令和7年度大阪府まちづくり促進事業会計予算の件

令和7年度大阪府まちづくり促進事業会計予算の件

(総 則)

第1条 令和7年度大阪府まちづくり促進事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 土 地 貸 付

阪南臨海地区	177,526 m ²
南大阪湾岸地区	279,370 m ²
阪南丘陵地区	54,516 m ²

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入	支		出
第1款	まちづくり促進事業収益	1,451,315 千円	第1款	まちづくり促進事業費用	549,184 千円
第1項	営業収益	1,448,258 千円	第1項	営業費用	418,540 千円
第2項	営業外収益	3,057 千円	第2項	営業外費用	129,644 千円
			第3項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,171,000千円は、繰越金で補てんするものとする。）。

収		入	支		出
第1款	まちづくり促進事業資本的収入	1,960,000 千円	第1款	まちづくり促進事業資本的支出	3,131,000 千円
第1項	企業債	1,960,000 千円	第1項	企業債償還金	3,131,000 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

令和7年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

令和7年度大阪府まちづくり促進事業会計予算説明書目次

	頁
予 算 実 施 計 画	309
予定キャッシュ・フロー計算書	312
給 与 費 明 細 書	313
予 定 貸 借 対 照 表	321
予 定 損 益 計 算 書	325
注 記	326

令和7年度大阪府まちづくり促進事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 まちづくり促進事業収益			1,451,315	
	1 営業収益		1,448,258	
		1 土地貸付収益	1,448,258	阪南臨海地区、南大阪湾岸地区及び阪南丘陵地区土地貸付収益
	2 営業外収益		3,057	
		1 受取利息	3,057	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 まちづくり促進 事業費用	1 営 業 費 用		549,184	
		1 一 般 管 理 費	418,540	
	2 営 業 外 費 用		129,644	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	129,644	
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 まちづくり促進事業 資 本 的 収 入	1 企 業 債		1,960,000	
			1,960,000	
		1 借 換 企 業 債	1,960,000	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 まちづくり促進事業 資 本 的 支 出	1 企 業 債 償 還 金		3,131,000	
			3,131,000	
		1 企 業 債 償 還 金	3,131,000	

令和7年度大阪府まちづくり促進事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
市町村交付金支出	△ 361,572
人件費支出	△ 34,488
その他の事業支出	△ 22,031
営業収入	<u>1,448,258</u>
小計	1,030,167
利息の受取額	3,057
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 116,388</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	916,836
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,960,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 3,131,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,171,000
資金増加額	△ 254,164
資金期首残高	<u>2,403,930</u>
資金期末残高	2,149,766

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	〔短時間勤務〕 職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 3	0	14,770	14,816	29,586	5,934	35,520
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 3	0	14,770	14,816	29,586	5,934	35,520
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 3	0	14,652	13,996	28,648	6,018	34,666
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 3	0	14,652	13,996	28,648	6,018	34,666
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	118	820	938	△ 84	854
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 0	0	118	820	938	△ 84	854

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	
	本年度	1,136	624	1,951	672	913	5	542	
	前年度	1,136	678	1,943	672	921	5	542	
	比較	0	△ 54	8	0	△ 8	0	0	
	区分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)					
	本年度	9	7,604	1,360					
	前年度	9	7,391	699					
	比較	0	213	661					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明																								
給 料	118	給与改定に伴う増加分	475	給与改定の状況 改 定 率 3.32% 実 施 時 期 令和6年4月1日																								
		昇給に伴う増加分	10																									
		その他の増減分	△ 367	(職員数の異動状況)																								
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する 職 員 数</th> <th>変 動 数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>3 人 (令和6年10月1日現在)</td> <td>0 人</td> <td>3 人 (令和7年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>3 人 (令和5年10月1日現在)</td> <td>0 人</td> <td>3 人 (令和6年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>〔採用・退職等の状況 令和5年10月1日～令和6年9月30日〕</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>人 員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採 用</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計	本年度	3 人 (令和6年10月1日現在)	0 人	3 人 (令和7年度当初予算定数)	前年度	3 人 (令和5年10月1日現在)	0 人	3 人 (令和6年度当初予算定数)	増 減	0 人	0 人	0 人	区 分	人 員	採 用	0 人	退 職	0 人	そ の 他	0 人
区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計																									
本年度	3 人 (令和6年10月1日現在)	0 人	3 人 (令和7年度当初予算定数)																									
前年度	3 人 (令和5年10月1日現在)	0 人	3 人 (令和6年度当初予算定数)																									
増 減	0 人	0 人	0 人																									
区 分	人 員																											
採 用	0 人																											
退 職	0 人																											
そ の 他	0 人																											

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
手 当	820	制度改正に伴う増加分	186	給与改定に伴う増加分 扶養手当 17千円 期末・勤勉手当 169千円
		その他の増減分	634	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
6年10月1日現在	平均給料月額(円)	354,490
	平均給与月額(円)	424,151
	平均年齢(歳)	44.7
5年10月1日現在	平均給料月額(円)	363,900
	平均給与月額(円)	500,621
	平均年齢(歳)	48.0

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大阪府	高校卒(円)	192,900
	大学卒(円)	227,100
国	高校卒(円)	188,000
	大学卒(円)	220,000

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

6年10月1日現在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事	
		職員数(人)	(-) 1	(-) 0	(-) 1	(-) 1	(-) 0	(-) 0	(-) 0	(-) 0	(-) 3
		構成比(%)	(-) 33.3	(-) 0.0	(-) 33.3	(-) 33.4	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 100.0
5年10月1日現在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事	
		職員数(人)	(-) 0	(-) 1	(-) 1	(-) 0	(-) 0	(-) 1	(-) 0	(-) 0	(-) 3
		構成比(%)	(-) 0.0	(-) 33.3	(-) 33.3	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 33.4	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 100.0

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 昇給

区 分		行 政 職
職 員 数 (A) (人)		3
昇給に係る職員数 (B) (人)		2
号給数別内訳	4号給 (人)	2
比 率 (B) / (A) (%)		66.6

(5) 特殊勤務手当

区 分		行 政 職
6 年 4 月 1 日 現 在	給料総額に対する比率 (%)	0.03
	支給対象職員の比率 (%)	33.3
	代表的な特殊勤務手当の名称	災 害 応 急 作 業 等 手 当

(6) 期末・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
国 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	異 な る	府 域 一 律 (国 0~16%) 11.8%
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

令和7年度大阪府まちづくり促進事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（ 資 産 の 部 ）	81,812,005	（ 負 債 の 部 ）	72,911,255
固 定 資 産	79,662,239	固 定 負 債	38,620,141
有 形 固 定 資 産	79,645,336	企 業 債	38,575,000
土 地	79,645,336	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	38,575,000
投資その他の資産	16,903	引 当 金	45,141
破産更生債権等	86,494	退職給付引当金	45,141
貸倒引当金	△ 69,591	流 動 負 債	34,291,114
流 動 資 産	2,149,766	企 業 債	32,790,000
現 金 預 金	2,149,766	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	32,790,000
		未 払 金	1,000
		未 払 費 用	64,257
		引 当 金	3,044
		賞 与 引 当 金	2,539
		法定福利費引当金	505
		そ の 他 流 動 負 債	1,432,813

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円	(資 本 の 部)	千円
		資 本 金	8,900,750
		資 本 金	9,608,611
		剰 余 金	△ 707,861
		資 本 剰 余 金	2,259,150
		一 般 会 計 補 助 金	2,259,150
		欠 損 金	△ 2,967,011
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 2,967,011
資 産 合 計	81,812,005	負 債 ・ 資 本 合 計	81,812,005

令和6年度大阪府まちづくり促進事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（ 資 産 の 部 ）	82,066,169	（ 負 債 の 部 ）	74,067,550
固 定 資 産	79,662,239	固 定 負 債	69,448,781
有 形 固 定 資 産	79,645,336	企 業 債	69,405,000
土 地	79,645,336	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 てる た め の 企 業 債	69,405,000
投 資 そ の 他 の 資 産	16,903	引 当 金	43,781
破 産 更 生 債 権 等	86,494	退 職 給 付 引 当 金	43,781
貸 倒 引 当 金	△ 69,591	流 動 負 債	4,618,769
流 動 資 産	2,403,930	企 業 債	3,131,000
現 金 預 金	2,403,930	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 てる た め の 企 業 債	3,131,000
		未 払 金	1,000
		未 払 費 用	51,001
		引 当 金	2,955
		賞 与 引 当 金	2,468
		法 定 福 利 費 引 当 金	487
		そ の 他 流 動 負 債	1,432,813

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円	(資 本 の 部)	千円
		資 本 金	7,998,619
		資 本 金	9,608,611
		剰 余 金	△ 1,609,992
		資 本 剰 余 金	2,259,150
		一 般 会 計 補 助 金	2,259,150
		欠 損 金	△ 3,869,142
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 3,869,142
資 産 合 計	82,066,169	負 債 ・ 資 本 合 計	82,066,169

令和6年度大阪府まちづくり促進事業予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
営 業 費 用	5,066,869	営 業 収 益	4,388,683
土 地 売 却 原 価	4,650,231	土 地 貸 付 収 益	1,515,465
一 般 管 理 費	416,638	土 地 売 却 収 益	2,873,218
営 業 外 費 用	167,533	営 業 外 収 益	819
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	167,533	受 取 利 息	819
予 備 費	1,000	当 年 度 純 損 失	845,900
合 計	5,235,402	合 計	5,235,402

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末の支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

(2) その他

ア 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

3 予定貸借対照表に関する注記

該当事項なし。

4 セグメント情報に関する注記

該当事項なし。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

- 6 リース契約により使用する固定資産に関する注記
該当事項なし。
- 7 重要な後発事象に関する注記
該当事項なし。
- 8 その他の注記
該当事項なし。

